

有価証券報告書

第114期

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

三井造船株式会社

(E02123)

目次

	頁
第114期有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	16
4 事業等のリスク	18
5 経営上の重要な契約等	20
6 研究開発活動	21
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1 設備投資等の概要	25
2 主要な設備の状況	25
3 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1 株式等の状況	29
2 自己株式の取得等の状況	36
3 配当政策	37
4 株価の推移	37
5 役員の状況	38
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	57
1 連結財務諸表等	58
2 財務諸表等	113
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
1 提出会社の親会社等の情報	132
2 その他の参考情報	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第114期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 三宅 一徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 三宅 一徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	577,093	670,067	816,520	805,413	731,464
経常利益 (百万円)	26,162	26,179	14,899	15,078	14,859
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△8,207	42,854	9,463	7,599	12,194
包括利益 (百万円)	2,513	60,712	27,992	875	25,628
純資産額 (百万円)	207,313	323,608	347,305	343,853	367,608
総資産額 (百万円)	660,397	932,896	1,074,563	1,094,042	1,096,735
1株当たり純資産額 (円)	212.24	266.64	292.86	290.48	309.78
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△9.91	51.80	11.63	9.40	15.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	51.77	11.61	9.39	15.06
自己資本比率 (%)	26.6	23.6	22.0	21.5	22.8
自己資本利益率 (%)	△4.6	21.6	4.1	3.2	5.0
株価収益率 (倍)	—	4.2	17.6	17.9	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,182	14,499	15,167	29,802	△7,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,100	△37,312	△32,385	△34,599	△28,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,793	15,531	△4,374	48,216	19,401
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	106,192	111,926	94,664	135,747	115,620
従業員数 (名)	9,881	12,055	12,291	12,705	13,171
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[3,222]	[1,989]	[2,065]	[2,377]	[2,733]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第110期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	257,336	259,854	253,343	280,192	266,550
経常利益 (百万円)	11,005	10,075	8,661	18,001	18,161
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△13,226	3,027	△1,187	2,390	402
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	128,222	130,551	126,875	130,674	130,785
総資産額 (百万円)	419,797	446,242	454,382	463,348	507,231
1株当たり純資産額 (円)	154.90	157.65	156.78	161.39	161.53
1株当たり配当額 (円)	3.00	2.00	2.00	4.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△15.97	3.66	△1.46	2.96	0.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	3.66	-	2.95	0.50
自己資本比率 (%)	30.5	29.2	27.9	28.2	25.7
自己資本利益率 (%)	△9.8	2.3	△0.9	1.9	0.3
株価収益率 (倍)	-	59.6	-	56.8	344.0
配当性向 (%)	-	54.7	-	135.3	602.2
従業員数 (名)	3,973	3,766	3,623	3,612	3,717
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[509]	[471]	[444]	[488]	[551]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 第110期及び第112期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel & Turbo SE）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（昭和15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。（平成25年1月 大阪証券取引所上場廃止）
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（平成28年4月 三造興産株式会社、株式会社三造ビジネスクリエイティブ、三幸物流株式会社の3社と合併、株式会社ME S ファシリティーズに社名変更：現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。（平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）と合併）
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鋳造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量吨建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量吨建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（平成27年3月 ME S シッピング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（平成24年7月 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（平成20年4月 当社に吸収合併）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（平成20年4月 当社に吸収合併）、株式会社由良三井造船（平成27年4月 ME S - K H I 由良ドック株式会社に社名変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（平成21年2月 三井物産株式会社の保有株式を当社が買い取り、共同出資を解消：現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

平成元年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。(現 連結子会社)
Paceco Espana, S.A.に出資。(現 持分法適用関連会社)

平成2年4月 MES Engineering, Inc.を設立。(平成15年4月 Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更:現 連結子会社)

平成2年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。(現 株式会社MESファシリテーター、連結子会社)

平成4年10月 三幸実業株式会社(資本金 2,928百万円)と合併。

平成7年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。(平成11年1月 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月 三井造船アイムコ株式会社へ吸収合併、三井造船マシナリー・サービス株式会社に社名変更:現 連結子会社)

平成7年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。
(買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更)

平成14年1月 三井造船鉄構工事株式会社(平成24年7月 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に社名変更)が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。

平成15年4月 新潟造船株式会社(現 連結子会社)は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。

平成16年4月 三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)からの営業譲受により資源循環事業他を取得(平成20年4月 三井造船環境エンジニアリング株式会社へ移管)。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社(平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更)が、三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
鹿島建設株式会社、三井物産株式会社との共同出資により市原グリーン電力株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成16年9月 ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。(現 連結子会社)

平成18年12月 Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

平成24年7月 吸収分割により国内鋼製橋梁事業及び沿岸製品事業を三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に移管。

平成26年3月 昭和飛行機工業株式会社を株式の公開買付けにより連結子会社化。(現 連結子会社)

平成27年10月 TGE Marine AGの株式を取得し連結子会社化。
(平成28年10月 MES Germany Beteiligungs GmbH(現 連結子会社)と合併)

平成29年3月 株式会社加地テックを株式の公開買付けにより連結子会社化。(現 連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（連結子会社86社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社47社）から構成されており、船舶、海洋開発、機械、エンジニアリングの4つの事業を主として行っております。これら事業は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一です。

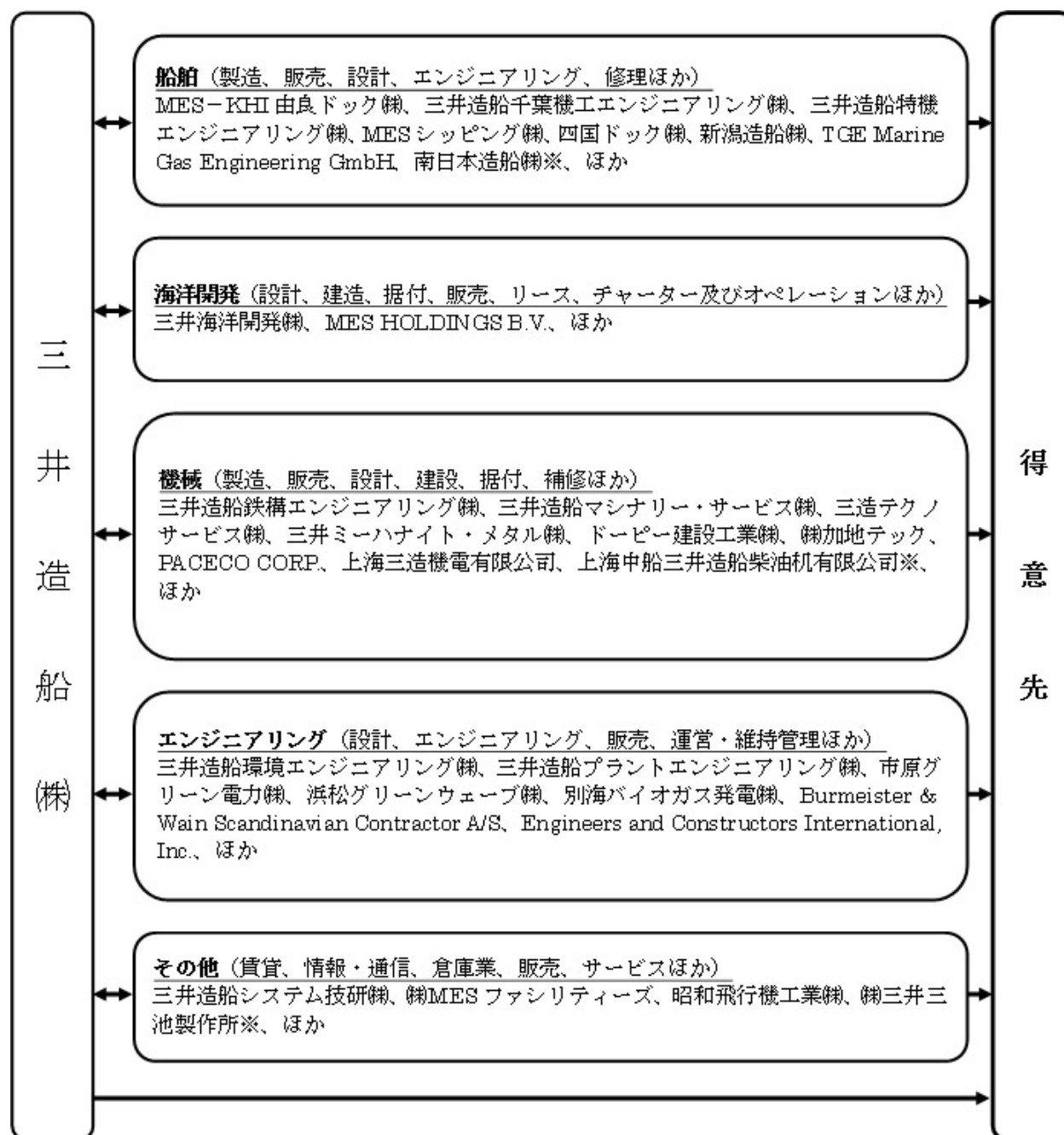
各事業の主な事業内容及び主要なグループ会社は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主要グループ会社
船舶	船舶等の製造、販売、設計、エンジニアリング、修理ほか	MES-KHI由良ドック(株) 三井造船千葉機工エンジニアリング(株) 三井造船特機エンジニアリング(株) MES SHIPPING(株) 四国ドック(株) 新潟造船(株) TGE Marine Gas Engineering GmbH 南日本造船(株)※
海洋開発	浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計、建造、据付、販売、リース、チャーター及びオペレーションほか	三井海洋開発(株) MES HOLDINGS B.V.
機械	船用ディーゼル機関、産業機械、港湾関連構造物の製造、販売、設計ほか、橋梁等の建設、据付、補修ほか	三井造船鉄構エンジニアリング(株) 三井造船マシナリー・サービス(株) 三造テクノサービス(株) 三井ミーハナイト・メタル(株) ドービー建設工業(株) (株)加地テック PACECO CORP. 上海三造機電有限公司 上海中船三井造船柴油机有限公司※
エンジニアリング	化学プラント、発電プラント等の各種プラントの設計、エンジニアリング、販売、運営・維持管理ほか	三井造船環境エンジニアリング(株) 三井造船プラントエンジニアリング(株) 市原グリーン電力(株) 浜松グリーンウェーブ(株) 別海バイオガス発電(株) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S Engineers and Constructors International, Inc.
その他	不動産の賃貸、情報・通信、倉庫業、販売、サービスほか	三井造船システム技研(株) (株)MESファシリティーズ 昭和飛行機工業(株) (株)三井三池製作所※

(注) 無印：連結子会社

※：持分法適用関連会社

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MES-KHI由良ドック㈱	和歌山県日高郡	200	船舶	60.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。設備を賃貸。 役員の兼任…4名、転籍…1名
三井造船千葉機工 エンジニアリング㈱	千葉県市原市	194	船舶	100.0	当社の造船、プラント向け各種工事、製作業務を請負。建物、土地を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…2名
三井造船特機 エンジニアリング㈱	東京都中央区	298	船舶	100.0	当社の造船、ディーゼル向け各種工事、製作業務を請負。 役員の兼任…4名、転籍…3名
MESシッピング㈱	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、幹旋、船用機器の納入、資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…1名
四国ドック㈱ (注) 2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…2名、転籍…2名
新潟造船㈱	新潟県新潟市 中央区	300	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…3名、転籍…1名
三井海洋開発㈱ (注) 4 (注) 5 (注) 7	東京都中央区	30,122	海洋開発	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任…2名、転籍…2名
三井造船鉄構エンジニア リング㈱	千葉県千葉市 美浜区	400	機械	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を請負。資金融資。 役員の兼任…6名
三井造船マシナリー・ サービス㈱	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。 資金融資。 役員の兼任…3名
三造テクノサービス㈱	岡山県玉野市	100	機械	100.0	当社製品の販売、修理工事を請負。 建物を賃貸。 役員の兼任…5名、転籍…2名
三井ミーハナイト・ メタル㈱	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鉄製品・鉄鋼品を納入。 建物を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…1名
ドーピー建設工業㈱	北海道札幌市 中央区	300	機械	99.9	当社の鋼橋工事一部製作を請負。 資金融資。一部債務を保証。 役員の兼任…3名
㈱加地テック (注) 4	大阪府堺市 美原区	1,440	機械	51.3	当社の往復動圧縮機事業に関する資本業務提携。 役員の兼任…4名、転籍2名
三井造船環境エンジニア リング㈱	東京都中央区	450	エンジニア リング	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の 運転管理業務、新設工事を請負。 役員の兼任…5名、転籍…1名
三井造船プラントエンジ ニアリング㈱	千葉県千葉市 美浜区	450	エンジニア リング	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工 事を請負。 役員の兼任…5名、転籍…1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
市原グリーン電力㈱	千葉県市原市	495	エンジニアリング	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。一部債務を保証。 役員の兼任…3名、転籍…1名
浜松グリーンウェーブ ㈱	静岡県浜松市中区	320	エンジニアリング	70.0	当社が納入した清掃工場の運営・管理を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…4名
別海バイオガス発電㈱	北海道野付郡	430	エンジニアリング	70.0	当社が納入したバイオガス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。一部債務を保証。 役員の兼任…5名
三井造船システム技研 ㈱	千葉県千葉市美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア開発、船用電子機器、各種コンピュータを提供。 役員の兼任…3名、転籍…3名
㈱ME S ファシリティーズ	岡山県玉野市	100	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、警備業務、土木建設工事における設計管理業務を請負。土地、建物を賃貸。 役員の兼任…4名、転籍…3名
昭和飛行機工業㈱ (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	東京都昭島市	4,949	その他	49.8 [15.7]	土地、建物を賃借。 役員の兼任…1名、転籍…2名
TGE Marine Gas Engineering GmbH (注) 3	Bonn, Germany	3,017 千EUR	船舶	100.0 (100.0)	—
MES HOLDINGS B. V.	Amsterdam Netherland	35,241 千US\$	海洋開発	100.0	当社へ業務支援を委託。 役員の兼任…1名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	17,000 千US\$	機械	100.0	当社へのライセンス供与。当社とパセコクレーンの技術契約を締結。 役員の兼任…4名
上海三造機電有限公司	上海市 中華人民共和国	27 百万元	機械	60.0	当社に誘導加熱装置を納入。 役員の兼任…3名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	エンジニアリング	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。 役員の兼任…2名
Engineers and Constructors International, Inc. (注) 6	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	エンジニアリング	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。一部債務を保証。 役員の兼任…3名
その他 59社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶	25.0	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…2名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	その他	20.0	転籍…1名
上海中船三井造船柴油 机有限公司	上海市 中華人民共和国	706 百万元	機械	34.0	当社の船用主機及びそのコンポーネ ントを購入。 役員の兼任…3名
その他 44社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。
()内は、間接所有割合で内数、[]内は、同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 債務超過会社で、債務超過の額は平成29年3月末時点で、23,989百万円となっております。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため、「主要な損益情報等」の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
船舶	2,686	[517]
海洋開発	3,294	[670]
機械	2,887	[397]
エンジニアリング	2,455	[296]
その他	1,716	[851]
全社（共通）	133	[2]
合計	13,171	[2,733]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,717[551]	37.0	14.3	6,220,794

セグメントの名称	従業員数（名）	
船舶	1,464	[247]
海洋開発	6	[-]
機械	1,439	[177]
エンジニアリング	401	[47]
その他	274	[78]
全社（共通）	133	[2]
合計	3,717	[551]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）は、コーポレート部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数5,062名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では年初に景気の足踏みがあったものの、大統領選後はトランプ新政権の政策に対する期待感から企業及び消費者マインドに改善が見られ、雇用・所得環境の底堅さも相俟って緩やかな回復基調が続いています。欧州では、個人消費や輸出の増加によりユーロ圏主要国が景気の回復を牽引した一方で、英国のEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行きの不透明感は依然として根強く残っています。新興国や資源国では、中国において製造業の業績回復や公共投資拡大等により景況感に改善が見受けられたものの、保護貿易ムードの高まりや資源価格の下落に伴う景気の下振れリスクを抱えています。国内経済においては、米国や欧州等の国際情勢の先行きに懸念がありますが、企業の想定為替レートを超える円安水準が輸出の増加や株高、業績改善を後押ししており、雇用・所得環境も堅調に推移する等、景気の緩やかな回復が持続しています。

このような状況下、当社グループは14中計（平成25年7月から平成29年3月までの中期経営計画）の最終年度にあたり、ありたい姿である「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向けて（1）製造事業の変革、（2）エンジニアリング事業の拡大、（3）事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と（4）経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力の増強やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域とビジネスモデルの変革を推し進めてまいりました。

また、平成29年11月に創立100周年を迎えるにあたり、平成28年2月に公表した当社グループが目指す将来像や方向性、今後の10年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」を当期よりスタートさせており、その達成に向けたファーストステップとして、17中計（平成29年4月から平成32年3月までの中期経営計画）を策定し、平成29年2月7日に公表しております。その中で、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、また、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めていくことにより、当社グループの総合力を発揮して利益率の向上と収益安定化を目指していく方針としております。

なお、平成29年3月30日の取締役会では、同年6月28日に開催の第114回定時株主総会において承認決議及び関係官庁の許認可等を得られることを条件に、平成30年4月1日を効力発生日（予定）として、会社分割による持株会社体制へ移行するための検討開始を決議しており、引き続き一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の受注高は、海運市況の低迷により船舶部門が減少したこと及び前連結会計年度に子会社の三井海洋開発株式会社で大型プロジェクトの受注があったこと等により、前連結会計年度と比べて930億44百万円減少（△15.3%）の5,165億77百万円となりました。

売上高は、海洋開発部門及びエンジニアリング部門において、大型プロジェクトの進行基準工事の売上計上が減少したこと等により、前連結会計年度と比べて739億48百万円減少（△9.2%）の7,314億64百万円となりました。営業利益は、船舶部門の改善に加えて海洋開発部門が増益となったものの、エンジニアリング部門のプラント工事の採算が悪化したこと等から、前連結会計年度と比べて35億8百万円減少（△29.7%）の83億4百万円となりました。経常利益は、営業利益が減少したことに伴い前連結会計年度と比べて2億18百万円減少（△1.4%）の148億59百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の増加に伴い税金等調整前当期純利益が増加した一方で、法人税等合計及び非支配株主に帰属する当期純利益が増加したことから、前連結会計年度と比べて45億94百万円増加（+60.5%）の121億94百万円となりました。

[経営成績の推移:連結ベース]

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年3月期	516,577	731,464	8,304	14,859	12,194	15.09
平成28年3月期	609,621	805,413	11,813	15,078	7,599	9.40
平成27年3月期	959,784	816,520	13,298	14,899	9,463	11.63

報告セグメントの業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいて記載しております。

(船舶)

海運市況は、ここ数年間の新造船の大量竣工によって依然として余剰船腹を抱えており、特にドライバルク部門においては用船料の歴史的に低い水準が続く状況下、引合いに至る案件はごく僅かでした。平成29年の年初以来、用船料は回復基調を示し始めていますが、新造船価は未だ満足のいく水準ではなく、本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。一方、比較的堅調であった原油タンカー及びLPG船部門においても、発注の進行に伴い、市場では船腹過剰感が囁かれ始めています。今後は、老齢船や高燃費船のスクラップによる余剰船腹の減少に加えて、新興国の成長持続によるマーケットの回復、海上荷動きの増加が期待される所です。このような状況にあって、当社は省エネ・環境対応技術を取り入れた新型ばら積み貨物運搬船やVLCを逐次開発・市場投入し、平成25年11月に省エネ船の1番船を引き渡して以来、56,000重量トン型・60,000重量トン型・66,000重量トン型・182,000重量トン型の各種省エネ型ばら積み貨物運搬船の竣工引渡しは累計50隻を数えるに至りました。

厳しい受注環境下ではありますが、今後も省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かし、採算改善を図りながら選別的な受注を進めていくとともに、船主のニーズを喚起するガス燃料船等の新しい船型の開発に尽力してまいります。また、海洋関係については、市場の復調を睨みながら、当社開発の新しいコンセプトの新造FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）船体「noah」で受注機会を追求してまいります。

受注高は、官公庁船等を受注しましたが、海運市況低迷で商船受注が振るわず、前連結会計年度と比べて413億37百万円減少（△37.9%）の677億12百万円となりました。売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの1,266億90百万円となりました。営業損益は、海洋支援船の損失影響が続き、低船価船の減少、原価改善等により前連結会計年度と比べて89億24百万円改善したものの、97億53百万円の損失となりました。

(海洋開発)

原油価格は、産油国の減産合意を背景とした供給過剰解消への期待感から平成28年の年初の水準から持ち直し、原油価格指標であるWTIは1バレル50米ドル台まで回復しました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業については、中長期的に安定的な成長が期待されております。

このような状況にあって、平成28年2月に発表した「MES Group 2025 Vision」の事業領域ベースでの事業創出とその実現への推進力の強化を図るため、平成28年10月1日付にて全社的な企画機能を担う企画本部を設置し、海洋事業をその直轄事業の一つとする体制に変更いたしました。かかる体制変更により、当社グループでFPSO事業を手掛ける三井海洋開発株式会社とは、船体の製造だけでなく、トップサイドと呼ばれるエンジニアリング分野やアフターサービス事業、さらにFPSO備船事業への共同参画等、当社グループ全体で協業を強化してまいります。

受注高は、FPSOの既存プロジェクトにおいて仕様変更及びオペレーションサービス等を受注しましたが、新規プロジェクトの受注期ずれ等により、前連結会計年度と比べて960億63百万円減少（△50.9%）の927億4百万円となりました。売上高は、既存FPSO建造工事の進捗等がありましたが、新規プロジェクトの受注期ずれ等により前連結会計年度と比べて665億62百万円減少（△22.6%）の2,284億19百万円となりました。営業利益は、既存プロジェクトの採算改善等により前連結会計年度と比べて125億22百万円増加（+233.1%）の178億95百万円となりました。

(機械)

船用ディーゼル機関については、大型機関の受注が減少したことから受注高は前連結会計年度より減少しましたが十分な工事量を確保しております。生産量については大型機関の生産により前連結会計年度と比べて増加し、182基/378万馬力となりました。次期連結会計年度についても大型機関の生産により380万馬力程度を予定しています。また、NOx三次規制対応として排気ガス再循環システムを装備した船用大型低速ディーゼル機関の商用初号機が国内で初めて採用されることが決定しております。

産業機械については、原油価格は持ち直しつつあるものの石油精製関連の設備投資が減少していることから厳しい受注環境にあり、受注高は前連結会計年度と比べて増加したものの低調な状況にあります。このような状況の中、平成27年1月に資本業務提携を行った株式会社加地テックとのシナジー効果を更に高めるため、同社の株式を対象とする公開買付けを実施し、平成29年3月16日付で同社を子会社としました。同社と協力して開発した、LNG焚き船舶向け燃料ガス供給用の高圧往復動式ポンプの製造・販売を始めとして、協調して業容拡大を図ってまいります。

運搬機については、国内海運大手3社のコンテナ事業統合により設備投資案件に遅れが出ていることもあり、受注高は前連結会計年度並みで推移しました。コンテナクレーンの引合いは豊富な状況にあり、引き続き堅調な需要が見込まれることから、これに対応するため大分事業所において大型設備投資を実施し生産能力を50%増強しました。

社会インフラについては、沿岸構造物やPC橋（プレストレストコンクリート橋）の受注が好調であったことから、受注高は前連結会計年度と比べて大きく増加しました。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、上半期は海運市況低迷の影響を受けましたが、下半期は徐々に回復したことから、受注高は好調だった前連結会計年度に近い水準となりました。

受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械及びアフターサービス事業等により、前連結会計年度と比べて54億9百万円減少（△3.1%）の1,668億29百万円となりました。売上高はこれらの製品・事業によりほぼ前連結会計年度並みの1,748億47百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度と比べて9億65百万円増加（+7.0%）の147億72百万円となりました。

（エンジニアリング）

石油化学分野の新規案件については原油価格の低迷により顧客側の出資者再編等、計画の見直しによる遅れが当社グループの受注計画に大きな影響を及ぼしました。

また、海外インフラ分野については、東南アジアの経済成長に伴う大幅な電力需要増加が見込まれるも、投資プロジェクトが遅延する傾向が続いております。

環境エネルギー分野については、再生可能エネルギーによる発電事業が制度変更により価格が下落したため、太陽光発電から風力、バイオマス・バイオガス発電事業等へ向かっております。当社グループにおいては、大分で2件の太陽光発電事業を、北海道ではバイオガス発電を事業化して、持分発電量約20MWを保有しております。

受注高は、石油化学分野での設備投資計画の遅延の影響等がありましたが、海外インフラ分野でインドネシア向け石炭火力発電土木工事や環境エネルギー分野で風力発電所建設工事を受注したこと等により、前連結会計年度と比べて489億70百万円増加（+48.5%）の1,498億93百万円となりました。売上高は、シンガポール向けの石油化学プラント建設工事、ベトナム向け及びインドネシア向けの発電土木工事が順調に進捗し、また、風力発電所建設工事の完工等がありましたが、前連結会計年度と比べて86億72百万円減少（△5.1%）の1,625億98百万円となりました。営業損益は、子会社で建設中のプラント工事の採算悪化により、前連結会計年度の82億97百万円の利益から173億33百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは78億43百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは287億53百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは194億1百万円の収入となったことなどにより、前連結会計年度に比べて201億27百万円減少（△14.8%）して1,156億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は78億43百万円（前連結会計年度は298億2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が340億14百万円、減価償却費が185億76百万円、売上債権の減少による収入が107億83百万円、減損損失が50億90百万円などがあった一方、固定資産処分益が262億4百万円、仕入債務の減少による支出が444億67百万円、持分法による投資利益が55億48百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて58億46百万円減少して287億53百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入が376億94百万円、貸付金の回収による収入が503億53百万円などがあった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出が202億37百万円、投資有価証券の取得による支出が45億41百万円、関係会社株式の取得による支出が78億81百万円、貸付けによる支出が834億93百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べて288億14百万円減少して194億1百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少による支出が141億74百万円、長期借入金の返済による支出が323億14百万円、配当金の支払額が32億20百万円及び非支配株主への配当金の支払額が18億64百万円などがあった一方、長期借入れによる収入が576億9百万円及び社債の発行による収入が150億円あったことなどによるものであります。

〔財政状態の推移：連結ベース〕

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成29年3月期	1,096,735	367,608	22.8	△7,843	△28,753	19,401	275,557
平成28年3月期	1,094,042	343,853	21.5	29,802	△34,599	48,216	252,195
平成27年3月期	1,074,563	347,305	22.0	15,167	△32,385	△4,374	200,985

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船 舶	129,985	△11.3
海 洋 開 発	220,280	△13.1
機 械	174,770	8.2
エンジニアリング	165,585	7.2
そ の 他	39,384	43.2
合 計	730,007	△1.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
船 舶	67,712	△37.9	147,541	△32.0
海 洋 開 発	92,704	△50.9	648,963	△14.8
機 械	166,829	△3.1	156,012	△5.3
エンジニアリング	149,893	48.5	286,290	△8.4
そ の 他	39,437	2.1	7,030	8.1
合 計	516,577	△15.3	1,245,839	△14.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船 舶	126,690	△1.6
海 洋 開 発	228,419	△22.6
機 械	174,847	1.8
エンジニアリング	162,598	△5.1
そ の 他	38,909	0.6
合 計	731,464	△9.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶、海洋、機械、プラント、社会インフラ、その他IT・サービス関連など広範囲の事業分野において培った複合技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の向上」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成28年2月に公表した長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」を平成28年度よりスタートさせました。この「MES Group 2025 Vision」では、「三井造船グループは、社会に価値をつくり出すエンジニアリングチームへ」をありたい姿とし、社会のニーズ、課題に対して、当社グループの強み・リソースを活かし、既存の枠の発想を超えてグループ一体となり、さらに自前主義にこだわることなく社外パートナーとも積極的に連携して、価値あるものを提供したいとの思いを込めています。また、当社グループが注力していく事業領域を「環境・エネルギー」、「海上・物流輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域と決めました。

平成29年度から始まる17中計は、次期20中計、23中計を繋いで「MES Group 2025 Vision」の達成に向けたファーストステップであり、長期ビジョンと共通する「製品・サービスの付加価値向上」、「製造・EPC（設計、調達、建設）の構造改革」、「周辺サービスの拡大・強化」を戦略の柱として3事業領域へ注力し、「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を目指してまいります。

(3) 経営環境等

当社を取り巻く事業環境は、原油価格の変動、大型プラント投資の回復速度の鈍化、為替変動、商船市場の需要回復の遅れに加え、中国・韓国といった新興国の競合造船会社勢による技術面を含めた急速なキャッチアップ等の大きな変化の時期を迎えております。一方、新興国を中心としたエネルギー需要の増加や環境・省エネ志向の高まりを背景に事業拡大の機会も大きくなっております。このような外部環境の変化に対し、柔軟かつスピード感を持って取り組むことができる体制が必要であると考え、平成30年4月1日を目途に当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業をそれぞれ事業会社として分社化し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

各事業会社には、業務執行権限・責任を大幅に移譲して事業の独立性と経営責任を明確にする一方、純粋持株会社は、独立性が強くなった各事業会社及びグループ内各社との連携体制の強化、グループ全体の経営計画策定等の戦略立案を通じたグループ各社の有機的な一体感の醸成及び成長領域としている3事業領域への資源の集中により、グループ企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

17中計の最終年度である平成31年度において、売上高9,200億円、経常利益370億円、ROIC6.5%、有利子負債残高2,700億円以下を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

17中計では「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を目指す姿とし、その実現のために次の課題に取り組んでまいります。

① リスクマネジメントの強化

EPC工事をはじめとする大口プロジェクトの採算確保のため、情報収集力を更に強化し、不測のトラブルを未然に防止するための体制を構築します。

② 最適な生産体制の構築・柔軟なEPC遂行体制の確立

コスト競争力の向上、高品質でリーズナブルな製品・サービスの提供が可能となるよう、最適地生産を含めた生産体制の構築と柔軟なEPC遂行体制の確立を目指してまいります。

③ グループ財務体質の改善

複数の工事損失により近年増加した有利子負債を削減し、グループ財務基盤を強化します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のほか世界各地で事業を展開しており、また輸出割合が高いことから、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶部門及び機械部門の船用ディーゼル機関については海運市況の影響、海洋開発部門、機械部門及びエンジニアリング部門においては国内外の設備投資動向や公共事業の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、エンジニアリング部門を中心に海外現地工事の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等を遵守しております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は年次によりばらつきはあるものの概ね全体の50%以上という高い割合を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建コストの比率を高めるなど、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、海洋開発、機械、エンジニアリング等の事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模災害

当社グループは、地震、風水害、感染症の世界的流行(パンデミック)など各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、設備の点検・訓練の実施、緊急連絡体制の整備など、事業継続計画(BCP)の策定を進めております。しかしながら、このような災害による物的・人的被害の発生や物流機能の麻痺等により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響が生じる可能性があります。また、災害による損害が損害保険等によりカバーされるという保証はありません。

(8) 製品の品質

当社グループは、品質や安全に関する法令等を遵守し、製品の品質や信頼性を常に追求していますが、製品の性能、品質、納期の遅れに起因するクレームや事故が発生した場合、損害賠償や訴訟費用等により多額のコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境保全

当社グループは、生産活動における省資源、省エネ、廃棄物量の削減及び有害物質の厳格な管理などの環境保全活動を重要な課題のひとつと認識し、環境汚染防止に努めております。また不測の事態により有害物質が外部へ漏洩した場合に備えて、その拡大を最小限に抑えるべく対策を講じています。しかしながら、環境汚染が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに損害賠償等の負担により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業を通じて入手した取引先の機密情報や個人情報、また当社グループの技術・事務管理に関する機密情報や個人情報を有しており、これらの情報の保護に努めております。しかしながら、パソコン、サーバー及びネットワーク機器の障害や紛失・盗難、外部からの攻撃やコンピュータウィルスの感染等によりこれらの情報が流出あるいは消失した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産・債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化等により収益性が低下した場合、また、遊休資産について時価等が下落し、将来キャッシュ・フローの回収可能性が低下した場合には、減損損失を計上するため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式市場の影響について

当社グループが保有する投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、評価損を計上するリスクがあります。また、株価の変動は年金資産の変動を通じて、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	ドイツ	MAN Diesel & Turbo SE	内燃機関用排ガスターボチャージャー	昭和 56. 5	平成 32. 12	(1) ロイヤリティ (2) 技術資料代
			MAN B&Wディーゼル機関	46. 11	33. 12	(1) ロイヤリティ (2) 技術資料代 (3) 技術指導料
	ノルウェー	MOSS Maritime a.s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6. 3	5年毎 自動延長	(1) ロイヤリティ (2) 技術サービス料
	オランダ	Howden Thomassen Compressors B.V	往復動コンプレッサ装置	平成 24. 1	5年間 (以後1年毎 自動延長)	(1) ロイヤリティ (2) 技術サービス料
	フランス	Gaztransport & Technigaz S.A.S.	メムブレ型LNG船	平成 29. 1	平成 35. 1 (以後5年毎 自動延長)	(1) ロイヤリティ (2) 技術サービス料
三井海洋 開発(株)	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	TLPの建造に関する技術提携	8. 6	自動更新	ロイヤリティ
昭和飛行 機工業(株)	ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	昭和 42. 2	平成 30. 3	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤリティ

(2) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	平成 16. 11	平成 36. 6 (以後5年毎 自動延長)	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤリティ (3) 技術サービス料
		Shenyang Turbo Machinery Corporation	炉頂圧回収タービン	28. 6	38. 6 (以後5年毎 自動延長)	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤリティ
	日本	(株)マキタ	MAN-B&W型小口径ディーゼル機関の製造及び販売に関する再実施権	昭和 56. 5	平成 29. 12	ロイヤリティ
		(株)ディーゼルユナイテッド	MAN-B&W65及び70型ディーゼル機関の製造及び販売に関する再実施権	平成 22. 1	31. 12	ロイヤリティ
		MDエンジニアリング(株)	MD-Gシリーズガスエンジン	23. 12	1年毎 自動延長	(1) ロイヤリティ (2) 技術資料代

(3) 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として、会社分割の方式による持株会社体制へ移行するための準備を開始することを決議し、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、4事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、46億14百万円であり、この中には受託研究等の費用7億2百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶

- 船舶に関しては、省エネ、環境対応技術を取り入れた新型ばら積み貨物運搬船4種(56, 60, 66, 182型)に加え、neo-VLCCを開発・市場投入しています。本年度の受注実績を含み、省エネ船の累計受注数は約70隻となりました。また、中規模汎用ガス運搬船(neo83GC)は開発を終え、実案件への提案を行っています。省エネ船の先行ヤードである当社の強みを維持するために、引き続き新船型開発や省エネ技術開発を進め、neoシリーズのラインナップ拡充を図ってまいります。
- 燃費報告制度適用の動きを背景に、船舶実海域性能の推定、計測、改善を目的とした研究開発を実施しています。平成28年度は当社建造船での計測準備を行い、平成29年度よりデータ収集を開始します。
- 海洋関連では、短納期要求に対応可能な新造の大型FPSO(noah-FPSO)ブランドを新たに立ち上げ、船級協会(ABS)のAIP認証を取得しました。中古タンカー改造が主流のFPSOに対して、耐久性に優れる新造船体を短納期で供給し、設計変更の多いFPSOビジネスに適用可能な新しい仕組みを提供することを目指します。
- 海洋開発工事に従事する船舶において必須の装置である自動船位保持装置(DPS)に関しては、さまざまな顧客ニーズに対応できる冗長性を備えたシステムを開発し、必要な各種試験の実施後、DNV GL、ABS、NK及びLRの4船級から承認を取得しました。あわせて、顧客への提案活動を実施しています。
- 超広域高速海底マッピングに関する共同研究が始動しました。東京大学など6団体と、共同研究チーム“Team KUROSHIO”を結成し、マッピング技術を競う国際コンペティションにおいて国内では唯一技術提案書審査を通過し、平成29年9月頃に開催される実海域試験Round 1へ進出することになりました。
- 船舶運航支援サービス事業関連では、実海域での性能を評価する就航船解析サービス(CAL)の開発を進め、有効な成果を確認しました。また、機械部門と共同で開発する次世代型主機診断サービス(e-GICS advance)の開発を行い、平成29年度からサービス提供を開始する予定です。

当事業に係る研究開発費は、5億10百万円であります。

(2) 海洋開発

- 海洋開発では、海洋での天然ガス開発に係わる新技術の開発及び新規事業分野での既存技術活用に向けた研究を行っています。
- 新市場開拓のための製品開発としてはFPSOに搭載の発電プラントの技術や係留技術を生かし、新興国向けに電力や淡水を供給する洋上発電・造水設備を開発しました。LNG(液化天然ガス)を燃料とする大容量の発電プラントや造水装置を搭載する本設備は、環境に優しく、短納期、高い発電効率を特徴としており、新たな市場への参入を目指してプロジェクトの受注に注力しております。
- 新規事業分野としては、FPSOで培った技術経験を生かした洋上風力発電事業の検討を進めております。この他、当社グループがこれまでに蓄積した技術をレアアースやメタンハイドレートといった海洋鉱物資源及びエネルギー資源の開発に応用するための研究を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、3億15百万円であります。

(3) 機械

- 基幹製品関連では、高効率発電を実現できるガスエンジンについて、従来の油着火方式に加え火花点火方式の開発を行い、性能及び信頼性向上のための技術開発を行っております。船用ディーゼル機関においては、IMO(国際海事機関)排ガス規制のNOx三次規制(Tier III)に対応可能なEGR(排ガス再循環)装置について、外国製であったEGRブロワと水処理装置の国産化を進め、主機関ライセンサーからの承認を得ました。また、国土交通省の補助事業「次世代海洋環境関連技術開発支援事業」及び一般財団法人日本海事協会との共同研究として、日本郵船株式会社及び株式会社MTIと共同で進めたEGRの実船試験では、所定の性能を確認し補助事業及び共同研究を完遂しました。

また、CO2を最大で4%削減可能な技術として、当社製過給機と組み合わせた、独自開発の油圧を活用した排熱回収システム(THS)が15台就航し、良好な実績が得られています。船用機関の主流である電子制御機関に特化し大幅にコストダウンした新システム(THS2)の開発がほぼ完了し、平成29年度に市場に本格投入します。さらに、未利用低温排熱を回収するシステムの実船実証試験を開始しました。システムの信頼性を確立するとともに、CO2排出量の約2%削減を目標としています。

- 平成32年にSOx規制が大幅に強化されることが決定され、重油に変わる代替燃料の採用機運が高まっています。当社は重油も使用できる二元燃料ディーゼル機関の開発を行い、メタン、エタン及びメタノール燃料について商用機受注を得ており、エタン及びメタノール燃料については競合他社に対して先行して世界初号機の運転を実施しました。現在は、LPG(液化石油ガス)燃料に対応する機関開発を進めています。

また、LNG運搬船及びLNG燃料船向け二元燃料ディーゼル機関(ME-GI)用の燃料ガス供給システムに使用する高圧燃料ポンプを開発し、平成29年度より市場投入する予定です。本ポンプにより冗長性を確保するとともに安価な初期コストで燃料供給が可能となります。

- ・産業機械関連では、天然ガスを使用する発電設備のエネルギー効率向上と分散電源の普及奨励に適合する新型のコージェネレーションシステムの開発を開始いたします。
- ・運搬機事業関連では、ポーターナ（PT）の遠隔運転、遠隔半自動運転に関わる吊り具の振れ止め機能等の要素技術を確認し、陸側の自動運転機能製品を開発しています。さらに、トランスターナ（TT）の遠隔自動運転の要素技術として、従来製品よりも精度の良い直進走行・自動走行停止システムを開発し、実機試験を完了しました。また、コンテナターミナル自動化に向け、ターミナル内荷役機器の運行管理、状態管理を司るシステム（Automated Crane Control System）の初版の試用版が完成しました。

当事業に係る研究開発費は、14億14百万円であります。

（4）エンジニアリング

- ・バイオマス関連では、家畜糞尿等を原料とする国内最大規模のバイオガス発電所に前処理の高度化等の新たな発酵技術を適用し、平成27年7月に施設が竣工しました。活発化する再生可能エネルギー電力のニーズに応えるため、今後も多様な原料に対応した発酵技術の開発や副産物の高付加価値化に取り組む予定です。また、バイオマス発電所等から発生する副産物を原料にして、付加価値の高い機能性素材の製造に関わる開発に取り組む予定です。
- ・風車関連では、着床式洋上風力発電設備の建設技術の開発を完了し、平成29年度中の市場投入開始を目指し検討中です。

当事業に係る研究開発費は、1億41百万円であります。

（5）その他

- ・平成23年度に、波力発電技術の開発がNEDOの「海洋エネルギー発電システム実証研究」テーマの一つに採択され、実海域実証試験に向けた技術開発を行っています。
- ・生産活動へのIoT活用に関する研究開発を、平成28年7月より開始しました。連結子会社の三井造船システム技研株式会社（MSR）と共に現場作業効率の改善、工作機械の効率的運用を目指します。
- ・平成28年度から国による表層型メタンハイドレート回収技術の研究開発が開始され、国立研究開発法人産業技術総合研究所の委託研究である「表層型メタンハイドレート回収技術開発に関わる調査研究」に当社を代表機関として清水建設株式会社、学校法人日本大学と共に応募し、これを受託しました。
- ・その他、環境・エネルギー関連技術等の新規技術開発及び材料・制御・CAE解析技術等の基盤技術開発を実施しております。
- ・MSRの主要製品である医薬安全性試験システム「MiTOX」については、機能強化及びその周辺システムの開発を継続するとともに、勤怠管理システム「TIME-3」についても機能強化を継続しています。

当事業に係る研究開発費は、22億31百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、期末時点において連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与える判断、見積りを行う場合があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行う割合が高いものは、貸倒引当金、受注工事損失引当金などの各種引当金、繰延税金資産の回収可能性及び工事進行基準による売上などがあります。見積りにあたっては、それぞれ合理的な方法によっており、その方法は、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は、海洋開発部門及びエンジニアリング部門において、大型プロジェクトの進行基準工事の売上計上が減少したこと等により、前連結会計年度と比べて739億48百万円減少の7,314億64百万円となりました。

営業利益は、船舶部門の改善に加えて海洋開発部門が増益となったものの、エンジニアリング部門のプラント工事の採算が悪化したこと等から、前連結会計年度と比べて35億8百万円減少の83億4百万円となりました。

営業外損益は、為替差損の減少や受取利息の増加等により、前連結会計年度と比べて32億90百万円増加の65億55百万円の利益（純額）となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度と比べて2億18百万円減少の148億59百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却等による特別利益の増加に伴い税金等調整前当期純利益が増加した一方で、法人税等合計及び非支配株主に帰属する当期純利益が増加したことから、前連結会計年度と比べて45億94百万円増加の121億94百万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて26億92百万円増加の1兆967億35百万円となりました。これは主に、短期貸付金が339億4百万円、投資有価証券が65億24百万円、退職給付に係る資産が64億48百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が207億45百万円、現金及び預金が195億62百万円それぞれ減少したことなどにより。

負債は、長期借入金が175億32百万円、未払法人税等が68億42百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が497億86百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて210億62百万円減少の7,291億26百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末と比べて237億55百万円増加の3,676億8百万円となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入又はCPによる短期資金調達、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、社債及び長期借入金によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、営業活動によるキャッシュ・フローが78億43百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは287億53百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは194億1百万円の収入となったことなどにより、前連結会計年度と比べ201億27百万円減少の1,156億20百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	返済・償還 1年以内	返済・償還 1年超
短期借入金	14,124	14,124	—
長期借入金	196,052	47,632	148,419
社債	55,000	15,000	40,000
リース債務	9,745	2,433	7,312
その他有利子負債	635	127	507
合計	275,557	79,317	196,239

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度では、生産能力の増強、製品競争力の強化、既存設備の更新等を中心として、全体で202億37百万円の設備投資を実施しました。各セグメントの内容は次のとおりであります。

船舶では、生産効率の向上を目的とした設備の更新等に47億3百万円の設備投資を実施しました。

海洋開発では、情報システムの整備等に28億62百万円の設備投資を実施しました。

機械では、大分事業所における運搬機工場の生産能力拡張工事等に56億17百万円の設備投資を実施しました。

エンジニアリングでは、バイオマス発電関連設備の更新等に19億44百万円の設備投資を実施しました。

その他及び全社では、商業施設の改修、福利厚生施設の建替、情報・インフラ設備の更新等に51億9百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	6,914	3,959	20,698 (1,401)	4,178	1,382	37,133	1,865 [284]
千葉事業所 (千葉市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	2,771	970	25,719 (949)	761	171	30,394	675 [126]
大分事業所 (大分県大分市)	機械、その他	運搬機生産設 備 その他設備	7,789	4,457	29,942 (1,929)	182	295	42,667	382 [68]
本社 (東京都中央区)	船舶、エンジニア リング、その他、 全社	その他設備	6,935	2,067	9,963 (351)	285	616	19,869	795 [73]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三井海洋開発 ㈱	東京都 中央区	海洋開発	船舶関連設備	1,116	12,101	- (-)	26	916	14,161	3,288 [670]
昭和飛行機工 業㈱	東京都 昭島市	その他	輸送機器生産 設備、賃貸用 不動産	27,632	1,372	153,324 (1,343)	121	675	183,126	387 [9]
四国ドック㈱	香川県 高松市	船舶	船舶生産設備	2,104	598	1,344 (63)	-	24	4,072	167 [1]
新潟造船㈱	新潟県 新潟市 中央区	船舶	船舶生産設備	607	317	782 (172)	76	13	1,796	226 [12]
三井造船マン ナリー・サー ビス㈱	東京都 千代田区	機械	機械生産設備	291	192	2,481 (33)	4	42	3,011	129 [43]
三井ミーハナ イト・メタル ㈱	愛知県 岡崎市	機械	機械生産設備	851	520	848 (165)	1	57	2,278	249 [55]
ドーピー建設 工業㈱	北海道 札幌市 中央区	機械	プレストレス トコンクリー ト生産設備	215	173	3,618 (321)	8	17	4,034	187 [-]
市原グリーン 電力㈱	千葉県 市原市	エンジニ アリング	発電設備	293	2,546	- (-)	0	5	2,844	30 [-]
別海バイオガ ス発電㈱	北海道 野付郡 別海町	エンジニ アリング	発電設備	280	1,221	- (-)	19	2	1,524	1 [-]
㈱MESファ シリティーズ	千葉県 市原市	その他	その他設備	1,798	64	1,501 (184)	76	31	3,472	335 [660]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	Panama	船舶	船舶設備	-	13,304	- (-)	2,636	-	15,941	- [-]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	エンジニア リング	その他設備	1,091	219	62 (15)	-	-	1,373	578 [15]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 本社には由良修繕船設備、幕張センター、本社寮・社宅施設の設備などが含まれております。
- (3) 上記の他、建物土地の一部及び機械装置を賃借しております。年間賃借料は建物10億12百万円、土地2億15百万円(43千㎡)、機械装置373百万円であります。
- (4) 上表については、賃貸中の建物1億21百万円、土地111億91百万円(680千㎡)が含まれております。
- (5) 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外数で記載しております。(以下同じ)

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 昭和飛行機工業㈱の建物及び構築物、土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
- (3) 上記の他、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物1億88百万円であります。
- (4) 上表については、賃貸中の建物205億53百万円、土地655億17百万円(496千㎡)が含まれております。

3. 在外子会社について

- (1) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sの数値は連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は160億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	2,400	既存設備の更新等	自己資金 借入金等
海洋開発	1,000	既存設備の更新等	
機械	4,500	生産能力の増強、既存設備の更新等	
エンジニアリング	1,100	情報・インフラ設備の更新等	
その他	5,800	既存設備の更新等	
小計	14,800		
全社	1,200	情報・インフラ設備の更新等	自己資金 借入金等
合計	16,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は150,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注) 2. 平成29年6月28日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成25年7月30日開催の取締役会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	575	544
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	575,000	544,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月24日 至 平成55年8月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 144 資本組入額 72	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

②平成26年7月31日開催の取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	364	364
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	364,000	364,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月23日 至 平成56年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 191 資本組入額 96	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

③平成27年7月31日開催の取締役会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	496	496
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	496,000	496,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月22日 至 平成57年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 169 資本組入額 85	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金、資本準備金又は利益準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という。ただし、取締役、執行役員又は理事が当該地位のいずれも喪失した後に監査役に就任した場合は、監査役の地位を喪失した日を「地位喪失日」とする。）の翌日から10年を経過する日まで、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日（以下「期限日」という）に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	平成45年8月23日	平成45年8月24日から平成55年8月23日まで
第2回新株予約権	平成46年8月22日	平成46年8月23日から平成56年8月22日まで
第3回新株予約権	平成47年8月21日	平成47年8月22日から平成57年8月21日まで

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)2.に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	74	54	362	276	24	47,611	48,401	—
所有株式数 (単元)	—	324,407	13,372	85,654	167,846	98	236,521	827,898	3,089,176
所有株式数 の割合(%)	—	39.18	1.62	10.35	20.27	0.01	28.57	100.00	—

(注) 1. 自己株式は22,770,971株であり、「個人その他」に22,770単元及び「単元未満株式の状況」に971株が含まれております。なお、自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42,970	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,081	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,088	3.38
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	25,500	3.07
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,316	2.81
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,000	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	14,505	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,297	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,647	1.64
計	—	237,864	28.62

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,770千株あります。

2. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社が平成28年10月14日現在で次のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,931	0.71
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	37,169	4.47
計	—	43,100	5.19

3. 平成28年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が平成28年10月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	45,974	5.53
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,208	0.99
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,380	0.17
計	—	55,562	6.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,770,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 805,128,000	805,128	—
単元未満株式	普通株式 3,089,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	805,128	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目 6番4号	22,770,000	—	22,770,000	2.74
計	—	22,770,000	—	22,770,000	2.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成25年7月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成25年7月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）14名及び理事19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成26年7月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）14名及び理事21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 （社外取締役を除き、執行役員兼務者を含む）9名 当社執行役員及び理事 （取締役兼務者を除く）30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	59,298	9,355
当期間における取得自己株式	5,834	974

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（注）1.	46,400	9,742	31,000	6,506
保有自己株式数	22,766,971	—	22,741,805	—

(注) 1. 「当事業年度」のその他の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数 41,000株、処分価額の総額 8,608,674円）及び単元未満株式の買増請求による売渡（株式数 5,400株、処分価額の総額 1,133,816円）であります。また、「当期間」のその他の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数 31,000株、処分価額の総額 6,506,395円）であります。

2. 「当期間」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を現在の方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針を踏まえ、株主の皆様への利益還元と今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、次のとおりといたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	2,424	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	200	237	260	237	192
最低(円)	85	135	179	122	131

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	153	168	192	189	191	192
最低(円)	140	136	167	174	164	172

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 CEO	—	田中 孝雄	昭和25年 4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 理事就任、機械・システム事業本部 事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本 部副事業本部長兼技術本部副本部長 平成21年6月 常務取締役就任、機械・システム事 業本部長 平成23年6月 代表取締役常務取締役就任、経営企 画部及び人事総務部門担当 平成24年6月 経営企画部担当 平成25年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成27年4月 CEO (現任)	(注) 8	71
代表取締役 副社長 副社長執行 役員	社長補佐、監査 部及び人事総務 部門担当、輸出 管理室長、CCO	山本 隆樹	昭和27年 5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成21年6月 取締役就任、総務部門及び人事部門 担当、総務部長 平成23年6月 玉野事業所長 平成24年6月 人事総務部門担当 (現任)、資材部 門担当 平成25年6月 常務取締役就任 平成26年4月 監査部担当 (現任)、環境安全管理 部門担当 平成27年4月 CCO (現任) 同年6月 代表取締役常務取締役就任 平成28年4月 代表取締役副社長、副社長執行役員 就任、社長補佐、輸出管理室長 (現 任)	(注) 8	36
取締役 常務執行役員	企画本部長、 CISO	蓑田 慎介	昭和29年 1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 機械・システム事業本部機械工場業 務管理部長 平成20年4月 機械・システム事業本部機械工場長 補佐 平成21年1月 機械・システム事業本部機械工場業 務管理部長 同年6月 機械・システム事業本部企画管理部 長兼IR室主管 平成23年6月 取締役就任 機械・システム事業本部長 平成26年4月 常務取締役就任 平成27年4月 取締役、常務執行役員就任 (現任) 平成29年3月 三井海洋開発(株)取締役 (現任) 同年4月 当社企画本部長、CISO (現任)	(注) 8	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	CTO、資材部門 及び環境安全管理部門担当、技術開発本部長	西畑 彰	昭和30年 5月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 経営企画部主管 平成19年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成23年3月 経営企画部長 同年6月 理事就任 平成25年3月 三井海洋開発(株)取締役 同年6月 当社取締役就任(現任)、経営企画部担当 平成27年6月 技術開発本部担当 平成28年4月 常務執行役員就任、環境安全管理部門担当(現任)、営業推進部担当、海洋事業推進部長、CISO 同年10月 企画本部長 平成29年4月 CTO、資材部門担当、技術開発本部長(現任)	(注) 8	22
取締役 常務執行役員	エンジニアリング事業本部長	仁保 信介	昭和31年 10月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 環境・プラント事業本部プラント営業部長 平成25年4月 エンジニアリング事業本部環境エネルギー・インフラ営業部長兼プラント営業部長 同年6月 理事就任 平成26年3月 三井海洋開発(株)取締役(現任) 同年4月 エンジニアリング事業本部副事業本部長 同年6月 取締役就任 平成27年4月 取締役、執行役員就任 同年6月 執行役員 平成28年4月 常務執行役員就任、エンジニアリング事業本部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注) 8	14
取締役 常務執行役員	船舶・艦艇事業 本部長	古賀 哲郎	昭和31年 11月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成23年2月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場艦船建造部長 平成25年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成26年4月 理事就任 同年12月 船舶・艦艇事業本部艦船・特機総括部長 平成27年4月 執行役員就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長 平成28年4月 常務執行役員就任、船舶・艦艇事業本部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注) 8	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	機械・システム 事業本部長	岡 良一	昭和33年 10月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年7月 機械・システム事業本部機械工場生 産計画部長 平成18年3月 機械・システム事業本部機械工場品 質保証部長 平成23年1月 機械・システム事業本部機械工場デ ィーゼル設計部長 平成25年11月 機械・システム事業本部テクノサー ビス事業室サービスセンター長 平成26年4月 理事就任、機械・システム事業本部 テクノサービス事業室長 平成27年4月 執行役員就任 平成28年4月 機械・システム事業本部副事業本部長 (産業機械担当) 同年6月 ㈱加地テック取締役 平成29年4月 当社常務執行役員就任、機械・シス テム事業本部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注) 8	18
取締役 常務執行役員	CFO、IR室担当	塩見 裕一	昭和33年 10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 玉野事業所経理部長 平成25年5月 財務経理部主管兼輸出管理室主管 平成26年4月 理事就任、財務経理部長 平成27年4月 執行役員就任 平成29年4月 常務執行役員就任、CFO、 IR室担当(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注) 8	8
取締役	—	徳久 徹	昭和27年 4月3日生	昭和51年4月 日本輸出入銀行入行 平成11年12月 国際協力銀行ワシントン首席駐在員 平成14年10月 同行開発金融研究所副所長 平成16年7月 同行国際審査部長 平成17年10月 同行米州地域外事審議役 平成18年9月 同行退職 同年10月 ヌサ・テンガラ・マイニング㈱代表 取締役副社長 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 8	—
取締役	—	田中 稔一	昭和20年 2月7日生	昭和43年4月 東洋高圧工業㈱(三井東圧化学㈱) 入社 平成11年6月 三井化学㈱取締役、基礎化学品事業 本部フェノール事業部長 平成15年6月 同社常務取締役、基礎化学品事業グ ループ副事業グループ長 平成16年6月 同社常務取締役、基礎化学品事業グ ループ長 平成17年6月 同社代表取締役副社長、基礎化学品 事業グループ長 平成19年4月 同社代表取締役副社長、基礎化学品 事業本部、経営企画部、グループ経 営推進部、支店及び海外統括会社担 当 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役 同年6月 同社相談役(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 8	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
常勤監査役	—	平岩 隆弘	昭和27年 6月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 鉄構・物流事業本部鉄構運搬機工場 管理部長 平成23年6月 理事就任、鉄構・物流事業本部副事 業本部長、鉄構運搬機工場長、大分 事業所長 平成24年6月 取締役就任 同年12月 機械・システム事業本部事業本部長 補佐 平成26年4月 玉野事業所長、製造部門総括 平成27年4月 取締役、常務執行役員就任 同年6月 常務執行役員 平成28年4月 顧問 同年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 9	33
常勤監査役	—	樋口 浩毅	昭和32年 1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 鉄構・物流事業本部管理部主管 平成20年10月 鉄構・物流事業本部企画管理部主管 平成23年4月 監査部主管 同年10月 監査部長 平成24年3月 三井海洋開発(株)監査役 平成28年4月 当社理事就任 平成29年4月 アドバイザー 同年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 10	3
監査役	—	遠藤 修	昭和24年 12月1日生	昭和47年4月 (株)三井銀行入行 平成12年4月 (株)さくら銀行執行役員、日本橋営業 部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行執行役員、名古屋営 業本部長 平成14年6月 同行執行役員、東京第三法人営業本 部長 平成15年6月 同行常務執行役員、本店第二営業本 部長 平成17年6月 同行常務取締役 平成18年4月 同行取締役、専務執行役員、(株)三井 住友フィナンシャルグループ専務執 行役員 同年6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役 平成19年4月 (株)三井住友銀行取締役、副頭取執行 役員、(株)三井住友フィナンシャルグ ループ取締役 平成21年4月 (株)三井住友銀行取締役 同年5月 SMBCフレンド証券(株)顧問 同年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社最高執行役員 平成25年6月 三井生命保険(株)顧問 同年6月 同社代表取締役会長 平成28年4月 同社特別顧問（現任） 同年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 9	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	田中 浩一	昭和30年 10月21日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成15年10月 同社財務部長 平成18年4月 同社総合資金部長 平成21年4月 同社セグメント経理部長 平成22年4月 同社執行役員、セグメント経理部長 平成23年4月 同社執行役員、CFO補佐、セグメント 経理部長 平成24年4月 同社常務執行役員、CCO 同年6月 同社代表取締役、常務執行役員、CCO 平成26年4月 同社代表取締役、専務執行役員、CCO 平成27年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問(現任)、AIGジャパン・ホ ールディングス(株)社外取締役(現 任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 9	—
計						260

- (注) 1. CEO: 最高経営責任者 (Chief Executive Officer)
2. CC0: コンプライアンスに関する全社統括責任者 (Chief Compliance Officer)
3. CISO: 全社情報セキュリティ統括責任者 (Chief Information Security Officer)
4. CTO: 全社技術統括責任者 (Chief Technology Officer)
5. CFO: 全社財務統括責任者 (Chief Financial Officer)
6. 取締役徳久徹及び田中稔一は、社外取締役であります。
7. 監査役遠藤修及び田中浩一は、社外監査役であります。
8. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9. 監査役平岩隆弘、遠藤修及び田中浩一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
10. 監査役樋口浩毅の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
11. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
竹之内 明	昭和22年 5月26日生	昭和54年4月 東京弁護士会弁護士登録、辻誠法律事務所入所(現任) 平成14年6月 アルプス電気(株)社外監査役、アルプス 物流(株)社外監査役 平成23年4月 東京弁護士会会長、日本弁護士連合会 副会長 平成26年6月 (株)アマダ(現(株)アマダホールディング ス)社外監査役(現任) 平成27年6月 公益社団法人吉田育英会監事(現任)	—

12. 当社は、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

	地位	氏名	担当業務
○	社長	田中 孝雄	CEO
○	副社長執行役員	山本 隆樹	輸出管理室長、CCO
○	常務執行役員	養田 慎介	企画本部長、CISO
○	常務執行役員	西畑 彰	CTO、技術開発本部長
○	常務執行役員	仁保 信介	エンジニアリング事業本部長
○	常務執行役員	古賀 哲郎	船舶・艦艇事業本部長
○	常務執行役員	岡 良一	機械・システム事業本部長
○	常務執行役員	塩見 裕一	CFO
	常務執行役員	福田 典久	南日本造船(株) 取締役専務執行役員
	常務執行役員	田口 昭一	玉野事業所長、社長特命事項（製造部門総括）
	常務執行役員	岸本 泰樹	機械・システム事業本部副事業本部長
	執行役員	吉田 勝彦	エンジニアリング事業本部副事業本部長（プラント担当）
	執行役員	三宅 俊良	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、玉野艦船工場長
	執行役員	香西 勇治	企画本部副本部長、経営企画部長
	執行役員	村上 清彦	機械・システム事業本部副事業本部長、機械工場長
	執行役員	黒坂 佳司	エンジニアリング事業本部副事業本部長（環境エネルギー・インフラ担当）
	執行役員	福井 直和	企画本部営業企画部長
	執行役員	瀧谷 茂樹	資材部長
	執行役員	岩松 安則	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、企画管理部長
	執行役員	山田 満	機械・システム事業本部社会インフラ総括部長

(注) ○印は取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」、「経営方針」及び「経営姿勢」に基づき、全てのステークホルダーの皆様に企業として存続する価値を評価されるよう、企業の社会性の重要性を認識しながら地球環境へも配慮しつつ持続的な成長と中長期的な企業価値のより一層の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築し、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

<企業理念>

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

<経営方針>

広範囲な分野で培った技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する『ものづくり企業』として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めます

<経営姿勢>

お客様により高い満足を提供します

安全で働き甲斐のある職場を実現します

社会の発展に寄与します

企業永続のために利益を追求します

当社は、上記「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に則り、以下の基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

- (1) 株主の実質的な権利・平等性を確保します
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切かつ主体的な会社情報の開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会、監査役及び監査役会の役割・責務を明確にします
- (5) 持続的成長・中長期的な企業価値の向上に資するため株主との対話を行います

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しております。平成29年6月28日現在、当社の取締役会は10名で構成されており、取締役のうち2名が非常勤の社外取締役です。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役であります。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は常勤取締役によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定に努めております。

また、取締役会の重要な意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しており、取締役会にて選任された執行役員へ業務執行に関する権限を委譲し、最高経営責任者（CEO）の統括の下、執行役員は担当業務を遂行します。

監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し必要に応じ意見を述べるとともに、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長、取締役及び社外取締役との定期的な会合、社内各部門及び子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行並びに執行役員の業務執行を監視・監督しております。

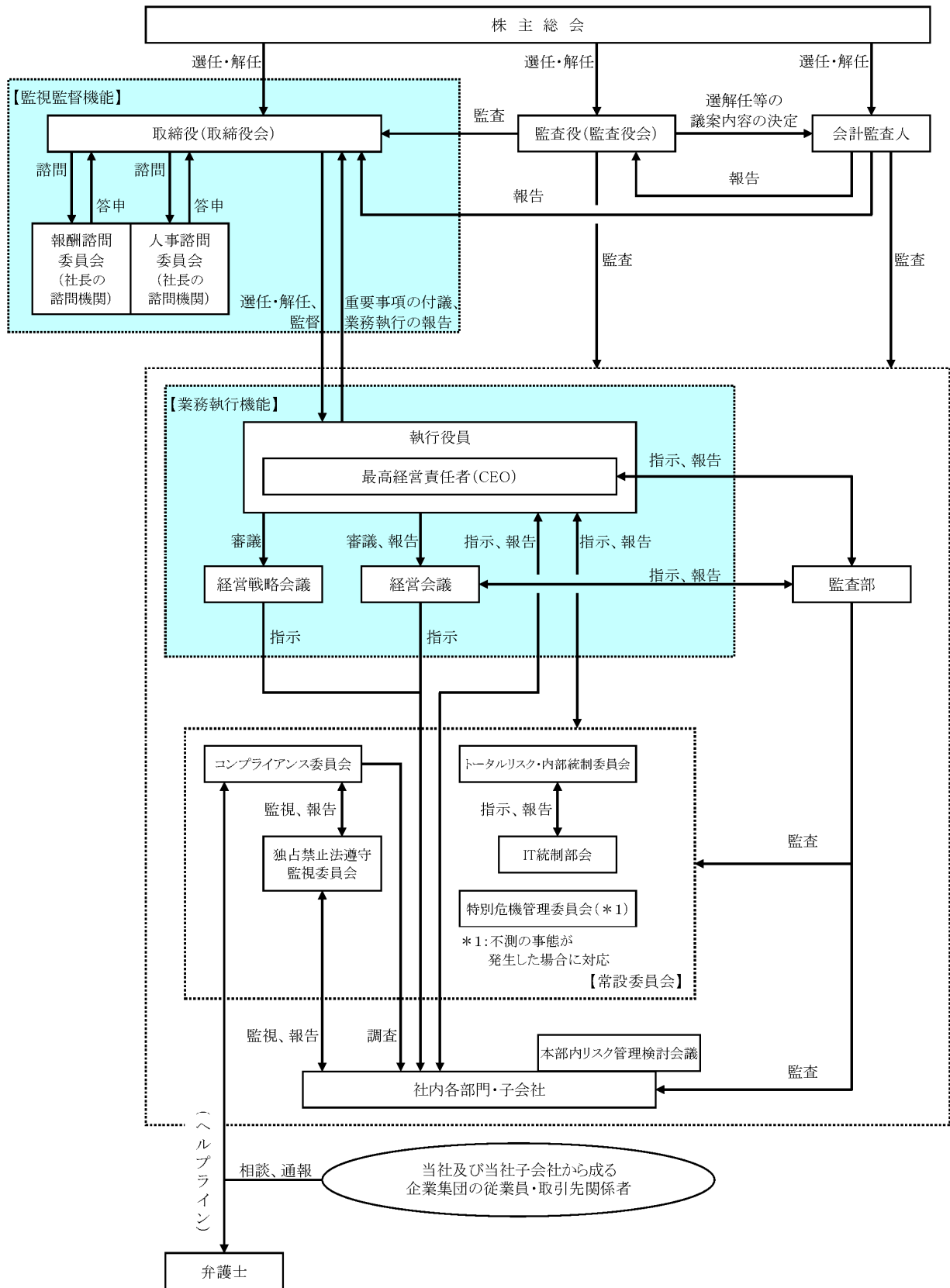
子会社から成る企業集団についても、傘下の国内子会社は監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

当社役員の人事及び報酬に関する検討に関しては、独立社外取締役を構成員に含む任意の人事諮問委員会及び報酬諮問委員会を設けて、独立社外取締役の知見や経験、社外の視点を企業統治に取り込むものとしています。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の実効性を高めるとともに、経験豊富な社外取締役が経営者の視点で取締役の職務執行を監視する統治体制が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

ハ. コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



二．内部統制システムの整備状況

1．内部統制システムの基本的な考え方

当社は、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

当社の内部統制は、企画本部長が委員長を務めるトータルリスク・内部統制委員会が会社法や金融商品取引法などが要請する内部統制に関する基本方針の審議及び経営会議体等で決定された方針に基づく全社横断的な施策の推進を担っており、同委員会の事務局として企画本部経営企画部の中に内部統制推進室を設置しております。

2．内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達成するため、当社は、業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門（監査部）にてこれらの有効性を確認しております。各体制の整備状況はつぎのとおりであります。

a．業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために、経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設け、それぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、取締役会で選任された執行役員へ業務執行に関する権限を委譲することにより、取締役の職務執行の効率化を図っております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、定期的にそれらの改廃を行い最新のものが常時閲覧可能となっております。

b．コンプライアンス体制

当社は、法令遵守に留意した事業運営を進めており、コンプライアンス体制は継続的に見直し、強化を図っております。具体的には、当社及び国内子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考にするためガイドブックや事例集を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外子会社には「企業行動規準」の英語版を配布し、地域の状況にあわせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っております。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として、当社取締役の中より選任されたチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下、CCO）を委員長とし、本社、事業所等及び子会社のコンプライアンス・オフィサーによって構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、年4回定期開催することとしております。なお、公共事業の受注活動に関する遵法性の確保のために、各部門において自主チェックを行うとともに、CCOを委員長とし各管理部門及び各事業本部営業担当幹部従業員を構成メンバーとする「独占禁止法遵守監視委員会」を設置し、年4回定期開催しております。また、問題の早期発見のため「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

c．リスク管理体制

当社は、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営戦略会議で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会の下に全社横断的な取り組みを推進しております。

事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、全社財務統括責任者（CFO）や企画本部経営企画部長等の関係部門主要メンバーがリスク管理状況を審査します。

また、情報セキュリティ上のリスクについては、トータルリスク・内部統制委員会の下部組織として、企画本部経営企画部長を部会長とする全社横断組織である「IT統制部会」を設置し、セキュリティ対策における基本方針を定めております。この基本方針に則して、全社情報セキュリティ統括責任者（CISO：Chief Information Security Officer）の指示のもと企画本部経営企画部情報セキュリティ推進室を中心に、セキュリティポリシーの策定、外部機関連携による最新情報の入手、ネットワークやIT機器の監視、外部からの攻撃に対する対策、及び教育や訓練等の具体的施策を推進しております。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

d. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年経営会議体で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っております。また、財務報告の信頼性に影響を及ぼす開示すべき重要な不備を発見した場合には、取締役会に報告し迅速な是正を行う体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社及び子会社から成る企業集団全体を監査対象とする独立性及び客観性を持つ「監査部」を設置し、代表取締役1名が業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、公認内部監査人2名、公認情報システム監査人1名、内部監査士9名など監査専門資格保持者を含む専任11名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議及び取締役会に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の完了を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリングなど一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役に対しては、隔月で年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明するとともに、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これらの活動を通して監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

また、監査部は、監査役が会計監査人から監査計画の説明を受ける会議及び四半期毎にレビュー結果もしくは監査結果について報告を受ける会議に同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長、取締役及び社外取締役との定期的な会合、社内各部門及び子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行並びに執行役員の業務執行を監視・監督しております。また、年4回開催されるトータルリスク・内部統制委員会には常勤監査役が同席するほか、内部統制推進室及び内部監査部門である監査部との定期的な会合により、内部統制システムの構築・運用状況の適確な把握及び情報の共有化を図っております。監査役は、会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

監査役会の機能強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設け専任の使用人を置くとともに会計および監査の専門知識を有する兼務使用人を置いています。また、監査役会の監査活動に対して監査部、企画本部経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

社外監査役2名は、監査役会等への出席を通じ常勤監査役とコーポレート・ガバナンス強化に資する情報の共有化に努め、取締役会及び監査役会において社外監査役として強く求められる中立的・独立的立場を踏まえ、社外よりの視点、特に株主の視点から客観的、且つ、建設的意見を経営に対し述べております。

加えて社外監査役は、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制システムの構築・運用状況等について取締役会において報告を受けるほか、代表取締役社長をはじめ各取締役と個別に面談し意見を述べ、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 田中輝彦
指定有限責任社員・業務執行社員 秋山茂盛
指定有限責任社員・業務執行社員 武田芳明

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	8名
その他	19名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の事業運営上では深く得られない専門的、且つ、客観的知識、経験を有し、その豊富な経験や幅広い見識に基づき当社経営に対する監督や助言をいただくため、取締役10名のうち2名、監査役4名のうち2名

を社外から選任しております。「5 役員の状況」に示すとおり、これら社外取締役及び社外監査役のうち、社外取締役田中稔一及び社外監査役遠藤修は、当社株式を保有しております。このほか、本人と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は一切なく、また、兼任先や出身先である他の会社と当社との間には、取引の規模や性質に照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を確保していると判断したため、全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性基準等に基づいて「社外役員の独立性基準」を策定し独立性の判断を行っております。

社外取締役徳久徹は、過去において株式会社国際協力銀行の業務執行者及びヌサ・テンガラ・マイニング株式会社の代表取締役副社長を務めていましたが、各社と当社との間には、いずれも人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

社外取締役田中稔一は、三井化学株式会社の相談役であり、過去において同社の業務執行者でありました。同社との間には、プラント関連の部品及び材料等の販売並びに仕入などに関する取引関係が存在しておりますが、平成29年3月31日現在において同社の当社グループに対する売上が同社の年間連結総売上高に占める割合は0.1%未満であり、また、当社グループの同社に対する売上が当社の年間連結総売上高に占める割合は1%未満であります。

社外監査役遠藤修は、過去において株式会社三井住友銀行の業務執行者を務めており、同行との間には、平成29年3月31日現在において229億31百万円の借入れがあり、また、同行は当社の株式の一部を保有しております。また、同氏は、過去において三井生命保険株式会社の業務執行者でありました。同社との間には、生命保険、確定給付企業年金保険などに関する取引関係が存在しておりますが、平成29年3月31日現在において同社の当社グループに対する売上（保険料）が同社の年間連結保険料等収入に占める割合は0.1%未満であり、また、当社グループの同社に対する売上が当社の年間連結総売上高に占める割合は0.1%未満であります。

社外監査役田中浩一は、過去において三井物産株式会社の業務執行者を務めており、同社との間には、船舶、機械などの販売及び素材、機器類の仕入などに関する取引関係が存在しておりますが、平成29年3月31日現在において同社の当社グループに対する売上が同社の年間連結総収益に占める割合は0.1%未満であり、また、当社グループの同社に対する売上が当社の年間連結総売上高に占める割合は1%未満であります。

⑤ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	利益連動報酬	株式報酬型 ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	241	221	10	10	11
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	—	—	3
社外役員	39	39	—	—	6
合計	339	318	10	10	20

- (注) 1. 上記には、平成28年6月28日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役3名（うち社外監査役2名）を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成22年6月25日開催の第107回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額630百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額90百万円以内と決議しております。
4. 当社は、平成25年6月27日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議しております。
5. 平成25年6月27日開催の第110回定時株主総会において取締役（社外取締役を除く）に対してストックオプションとしての新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を割当ててのご承認頂きましたが、株価連動報酬の導入により平成28年6月28日以降は新株予約権の新規付与は行っておりません。なお、株価連動報酬については、本有価証券報告書作成時点において支給額が判明しないため、上記の報酬等の総額には含めておりません。

⑥ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の報酬は、以下のイ. からロ. に記載の構成、概要及び算定方法としております。

監査役の月例報酬は、取締役等の報酬を参考として、監査役の協議により決定しております。

イ. 取締役報酬の構成

取締役の報酬は、役位別に定める額を基準とした月例報酬、株価連動報酬及び連結業績と連動する利益連動報酬からなります。

ロ. 取締役の各報酬採用の目的

1. 株価連動報酬

中長期インセンティブとして株価連動報酬を導入しております。これは、在任中に一定額の株価連動報酬基礎額を毎年割当て、退任後に在任時からの株価の変動に連動した報酬を割当期間に対応して支給するもので、在任中において中長期的業績の向上を促し、また割当期間と支給期間を同一とすることで、退任後も在任期間と同期間、経営に責任を持つ仕組みとして導入しております。

2. 利益連動報酬

業績評価指標を次項に記載の当社の経営戦略に即した基準とすることでより経営効率を高め、また報酬と業績の連動性を高めることを目的に導入しております。

ハ. 利益連動報酬の算定方式

月例報酬と、株価連動報酬基礎額の合計額からなる基礎報酬に基づいて、表1に定める業績評価指標に応じて表2の計算方法により報酬額を算出するものです。

利益連動報酬の基礎報酬、利益連動報酬の配分は以下の通りです。

基礎報酬		利益連動報酬の変動幅*2 (対基礎報酬の割合)
月例報酬	株価連動報酬基礎額	
基準月俸*1 12ヶ月分	基準月俸*1 2ヶ月分	0～50%

*1: 毎月支給される定額報酬をいいます。

*2: 変動幅の最大値を上限とし、上限を超えた分については支給されません。

表1：業績評価指標

職務	業績評価指標	割合
事業本部を担当しない取締役（但し社外取締役を除く）およびコーポレート担当取締役	連結投下資本利益率（ROIC*3）	100%
事業本部を担当する取締役	連結投下資本利益率（ROIC*3）	50%
	担当事業本部（セグメント） 営業利益率*4	50%

*3: $ROIC = (\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当}) / (\text{前期平均自己資本} + \text{前期平均有利子負債})$

*4: $\text{担当事業本部（セグメント）営業利益率} = \text{担当事業本部（セグメント）利益} / \text{担当事業本部（セグメント）売上高}$

表2

業績評価指標	計算式*5	
連結投下資本利益率（ROIC）	ROIC 2%まで	ROIC 1%につき基礎報酬の3.15%
	ROIC 2%超9%まで	ROIC 1%につき基礎報酬の6.25%
担当事業本部（セグメント）営業利益率	営業利益率8%まで	営業利益率1%につき基礎報酬の6.25%

*5: 事業本部を担当する取締役については、係数はそれぞれ1/2とします。

二. 留意事項

- ・本利益連動報酬は、法人税法第34条第1項に記載される利益連動給与であり、支給対象は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員である取締役です。社外取締役及び監査役は含みません。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益の状況を示す指標」は、有価証券報告書を基礎として上記算式により求められる連結投下資本利益率（ROIC）及び担当事業本部（セグメント）営業利益率とします。
- ・支給する利益連動報酬の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する「確定額」は1億52百万円を限度とします。

なお当社は、取締役の報酬に関する基本的な考え方を検討し、また、その決定に関する公正性と透明性及び株主への説明責任を強化するものとして、社長の諮問に応えることを任務とする報酬諮問委員会を平成27年12月に設置しております。報酬諮問委員会は独立社外取締役2名、社長及び人事担当取締役の4名で構成され、委員長は社外取締役が務めるものとしております。

⑦ 役員の人事に関する決定方法

当社は、役員の人事に関する基本的な考え方を検討し、またその決定に関する公正性と透明性及び株主への説明責任を強化するものとして、社長の諮問に応えることを任務とする人事諮問委員会を平成27年12月に設置しております。人事諮問委員会は独立社外取締役2名、社長及び副社長の4名で構成され、委員長は社長が務めるものとしております。

人事諮問委員会は、取締役及び執行役員の選任基準及び選任案の確認を行い、また、監査役候補者が監査役会の定める要件に合致しているかの確認を行います。社長は以上の確認を得て、取締役及び監査役候補の選任議案及び執行役員の選任議案を取締役に付議いたします。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
86銘柄 31,317百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	4,432,783	6,143	船舶等の取引や海洋資源開発等で共同事業を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井化学(株)	10,721,302	3,999	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)中国銀行	1,861,860	2,247	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	553,200	1,953	(株)三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)百十四銀行	3,845,014	1,272	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)伊予銀行	1,614,566	1,243	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)阿波銀行	1,830,741	1,003	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井不動産(株)	325,000	901	再開発事業で当社と共同事業等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本海洋掘削(株)	364,800	856	海洋事業の強化を進めており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)名村造船所	979,560	804	舶用エンジン等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)フェローテック	410,000	506	中国に合弁会社を設立しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
新日鐵住金(株)	171,000	374	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	3,397,000	346	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本郵船(株)	1,500,000	339	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)広島銀行	762,522	331	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
住友化学(株)	518,000	263	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,414,940	250	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
ダイハツディーゼル(株)	297,000	195	ガスエンジン事業において高効率ガスエンジンの共同開発を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
大和重工(株)	300,000	41	舶用エンジン用鑄造材料の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井倉庫 ホールディングス(株)	118,000	35	同社は倉庫業、港湾運送業として高い国内シェアを有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,260,200	7,087	三井住友海上火災保険(株)との間で資金借入取引及び保険取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)商船三井	29,312,000	6,712	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
東レ(株)	2,221,000	2,130	産業機械等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	4,443,000	1,464	三井住友信託銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)日本製鋼所	3,851,000	1,367	鍛造品及びクラッド鋼板の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱千葉銀行	1,884,000	1,056	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の見点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三機工業㈱	999,000	900	同社は空気調和設備、給排水衛生設備分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,270,000	885	㈱みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の見点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
王子ホールディングス㈱	1,536,000	694	同社は紙・パルプ分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
㈱百十四銀行	2,000,000	632	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の見点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産㈱	4,432,783	7,438	船舶等の取引や海洋資源開発等で共同事業を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井化学㈱	10,721,302	6,089	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
㈱中国銀行	1,861,860	3,204	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の見点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
㈱三井住友フィナンシャルグループ	553,200	2,368	㈱三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の見点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
㈱百十四銀行	3,845,014	1,518	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の見点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
㈱阿波銀行	1,830,741	1,407	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の見点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
㈱伊予銀行	1,614,566	1,299	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の見点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本海洋掘削(株)	364,800	873	海洋事業の強化を進めており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井不動産(株)	325,000	813	再開発事業で当社と共同事業等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)名村造船所	979,560	723	船用エンジン等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)フェローテック	410,000	618	中国に合弁会社を設立しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
新日鐵住金(株)	171,000	461	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)広島銀行	762,522	389	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本郵船(株)	1,500,000	376	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)神戸製鋼所	339,700	364	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,414,940	298	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
ダイハツディーゼル(株)	297,000	204	ガスエンジン事業において高効率ガスエンジンの共同開発を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
大和重工(株)	300,000	45	船用エンジン用鋳造材料の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井倉庫ホールディングス(株)	118,000	40	同社は倉庫業、港湾運送業として高い国内シェアを有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
岡谷鋼機(株)	4,400	34	資機材調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	29,312,000	10,259	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,260,200	8,001	三井住友海上火災保険(株)との間で資金借入取引及び保険取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
東レ(株)	2,221,000	2,129	産業機械等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	444,300	1,714	三井住友信託銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)日本製鋼所	770,200	1,381	鍛造品及びクラッド鋼板の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)千葉銀行	1,884,000	1,347	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	1,075	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三機工業(株)	999,000	957	同社は空気調和設備、給排水衛生設備分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
王子ホールディングス(株)	1,536,000	800	同社は紙・パルプ分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)百十四銀行	2,000,000	752	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10百万円と法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	1	97	69
連結子会社	98	52	102	—
計	195	54	199	69

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として249百万円、非監査業務の報酬として35百万円を計上しております。

(当連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として228百万円、非監査業務の報酬として47百万円を計上しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務等であります

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務及び税務デューデリジェンス業務、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社及び国内子会社(大会社を除く)の規模・業態、監査時間数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、最新情報の入手に適宜努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 139,374	※5 119,811
受取手形及び売掛金	282,419	261,673
商品及び製品	4,107	4,090
仕掛品	33,830	35,585
原材料及び貯蔵品	5,010	5,976
繰延税金資産	14,535	10,791
短期貸付金	22,591	56,495
その他	38,420	46,248
貸倒引当金	△2,466	△3,300
流動資産合計	537,822	537,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,667	201,236
減価償却累計額	△141,327	△139,833
建物及び構築物（純額）	58,339	61,403
機械装置及び運搬具	175,478	181,690
減価償却累計額	△130,074	△136,900
機械装置及び運搬具（純額）	45,404	44,789
土地	※4 257,694	※4 249,265
リース資産	17,648	18,195
減価償却累計額	△9,693	△9,680
リース資産（純額）	7,955	8,515
建設仮勘定	6,645	2,033
その他	19,994	20,715
減価償却累計額	△16,981	△17,464
その他（純額）	3,012	3,250
有形固定資産合計	※2, ※5, ※6 379,051	※2, ※5, ※6 369,257
無形固定資産		
のれん	17,877	14,348
その他	14,482	15,413
無形固定資産合計	32,360	29,761
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 81,646	※1, ※5 88,170
長期貸付金	28,313	31,488
退職給付に係る資産	249	6,697
繰延税金資産	20,762	17,450
その他	※1 16,572	※1, ※5 17,285
貸倒引当金	△2,736	△749
投資その他の資産合計	144,807	160,342
固定資産合計	556,220	559,362
資産合計	1,094,042	1,096,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,635	195,849
短期借入金	※7 27,860	※7 14,124
1年内返済予定の長期借入金	※5 41,125	※5 47,632
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	2,145	2,433
未払法人税等	6,894	13,736
繰延税金負債	591	536
前受金	84,388	72,904
保証工事引当金	9,881	10,542
受注工事損失引当金	10,123	15,857
資産除去債務	1	9
その他	43,860	40,857
流動負債合計	472,508	429,483
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※5 130,886	※5 148,419
リース債務	7,305	7,312
繰延税金負債	51,696	50,316
再評価に係る繰延税金負債	※4 15,086	※4 18,616
役員退職慰労引当金	522	425
退職給付に係る負債	12,318	12,777
資産除去債務	1,286	1,284
その他	18,577	20,490
固定負債合計	277,681	299,642
負債合計	750,189	729,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,811	18,808
利益剰余金	148,723	146,961
自己株式	△4,778	△4,778
株主資本合計	207,140	205,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,185	9,957
繰延ヘッジ損益	△7,653	△6,611
土地再評価差額金	※4 30,540	※4 41,263
為替換算調整勘定	11,531	5,595
退職給付に係る調整累計額	△12,969	△5,211
その他の包括利益累計額合計	27,634	44,993
新株予約権	231	236
非支配株主持分	108,845	117,002
純資産合計	343,853	367,608
負債純資産合計	1,094,042	1,096,735

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	805,413	731,464
売上原価	※2, ※6, ※7 743,530	※2, ※6, ※7 672,579
売上総利益	61,883	58,885
販売費及び一般管理費	※1, ※2 50,070	※1, ※2 50,580
営業利益	11,813	8,304
営業外収益		
受取利息	3,755	4,532
受取配当金	1,220	1,138
持分法による投資利益	4,838	5,548
デリバティブ評価益	3,226	-
その他	1,517	2,064
営業外収益合計	14,558	13,283
営業外費用		
支払利息	3,232	3,417
為替差損	6,671	1,889
デリバティブ評価損	-	204
その他	1,389	1,217
営業外費用合計	11,293	6,728
経常利益	15,078	14,859
特別利益		
固定資産処分益	※3 522	※3 27,259
投資有価証券売却益	3,296	294
関係会社株式売却益	321	-
負ののれん発生益	-	272
関係会社清算益	586	-
国庫補助金	712	-
受取保険金	3,117	-
債務免除益	333	-
特別環境保全費用引当金戻入額	1,730	-
特別利益合計	10,620	27,826
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,363	※4 1,055
減損損失	※5 341	※5 5,090
投資有価証券売却損	168	2
投資有価証券評価損	419	10
関係会社出資金評価損	112	5
関係会社株式評価損	-	272
段階取得に係る差損	-	436
関係会社清算損	686	-
係争解決金	-	1,084
訴訟損失引当金繰入額	-	714
固定資産圧縮損	712	-
貸倒引当金繰入額	212	-
輸送事故による損失	1,159	-
特別損失合計	5,177	8,672
税金等調整前当期純利益	20,521	34,014
法人税、住民税及び事業税	10,621	11,612
法人税等調整額	2,037	3,839
法人税等合計	12,658	15,452
当期純利益	7,863	18,562
非支配株主に帰属する当期純利益	263	6,368
親会社株主に帰属する当期純利益	7,599	12,194

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,863	18,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,539	3,618
繰延ヘッジ損益	2,988	1,729
土地再評価差額金	5,988	-
為替換算調整勘定	775	△1,660
退職給付に係る調整額	△7,353	7,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	△4,370
その他の包括利益合計	※1 △6,987	※1 7,066
包括利益	875	25,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△767	18,824
非支配株主に係る包括利益	1,643	6,804

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,247	142,677	△4,761	200,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,616		△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,599		7,599
連結範囲の変動			△23		△23
持分法の適用範囲の変動			△25		△25
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			111		111
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		564			564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	564	6,045	△17	6,592
当期末残高	44,384	18,811	148,723	△4,778	207,140

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	14,058	△9,718	24,777	12,704	△5,646	36,175	146	110,435	347,305
当期変動額									
剰余金の配当									△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益									7,599
連結範囲の変動									△23
持分法の適用範囲の変動									△25
自己株式の取得									△18
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									111
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,873	2,065	5,763	△1,173	△7,322	△8,540	85	△1,589	△10,044
当期変動額合計	△7,873	2,065	5,763	△1,173	△7,322	△8,540	85	△1,589	△3,452
当期末残高	6,185	△7,653	30,540	11,531	△12,969	27,634	231	108,845	343,853

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,811	148,723	△4,778	207,140
当期変動額					
剰余金の配当			△3,232		△3,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,194		12,194
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		9	6
土地再評価差額金の取崩			△10,723		△10,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3	△1,761	0	△1,764
当期末残高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	6,185	△7,653	30,540	11,531	△12,969	27,634	231	108,845	343,853
当期変動額									
剰余金の配当									△3,232
親会社株主に帰属する 当期純利益									12,194
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									6
土地再評価差額金の取崩									△10,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	25,520
当期変動額合計	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	23,755
当期末残高	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,521	34,014
減価償却費	17,945	18,576
減損損失	341	5,090
のれん償却額	921	1,311
負ののれん発生益	-	△272
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	436
株式報酬費用	85	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	964	△1,127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	522	190
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,165	29
受取利息及び受取配当金	△4,975	△5,671
支払利息	3,232	3,417
持分法による投資損益 (△は益)	△4,838	△5,548
為替差損益 (△は益)	4,161	△1,715
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,127	△291
関係会社株式売却損益 (△は益)	△321	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	419	10
関係会社株式評価損	-	272
関係会社出資金評価損	112	5
関係会社清算損益 (△は益)	99	-
固定資産処分損益 (△は益)	841	△26,204
固定資産圧縮損	712	-
国庫補助金	△712	-
債務免除益	△333	-
受取保険金	△3,117	-
売上債権の増減額 (△は増加)	30,642	10,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,945	△1,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,660	△44,467
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,629	△2,674
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,036	7,742
その他	△183	△459
小計	34,477	△7,933
利息及び配当金の受取額	9,077	12,522
利息の支払額	△2,933	△3,428
保険金の受取額	3,117	575
法人税等の支払額	△13,936	△9,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,802	△7,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,751	△26
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,022	△20,237
有形及び無形固定資産の売却による収入	746	37,694
投資有価証券の取得による支出	△52	△4,541
投資有価証券の売却による収入	6,816	612
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △15,154	※2 △766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	221	-
関係会社株式の取得による支出	△10,695	△7,881
関係会社株式の売却による収入	-	1
関係会社出資金の払込による支出	-	△114
貸付けによる支出	△77,260	△83,493
貸付金の回収による収入	74,788	50,353
補助金の受入額	712	-
その他	△451	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,599	△28,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,444	△14,174
長期借入れによる収入	68,682	57,609
長期借入金の返済による支出	△28,567	△32,314
リース債務の返済による支出	△1,540	△1,766
社債の発行による収入	10,000	15,000
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△18	△9
配当金の支払額	△1,612	△3,220
非支配株主への配当金の支払額	△2,115	△1,864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	944	-
その他	0	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,216	19,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,463	△2,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,956	△20,127
現金及び現金同等物の期首残高	94,664	135,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 135,747	※1 115,620

【連結財務諸表の注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 86社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により1社増加、株式取得に伴い2社増加、合併により4社減少しております。Mitsui Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用の関連会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES (Thailand) Ltd.、三井造船(中国)投資有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、Rabai Operation & Maintenance Limited

(2) 持分法適用の関連会社数 47社

主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度における持分法を適用した関連会社は、株式会社加地テックが公開買付による追加取得で連結子会社となった為、1社減少しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称

MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES (Thailand) Ltd.、三井造船(中国)投資有限公司

主要な持分法を適用していない関連会社の名称

新日本海重工業(株)、耐德三井造船(重慶)環境装備有限公司

(持分法を適用していない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発(株)、四国ドック(株)他国内子会社1社及び在外子会社52社の55社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（主として18年）に基づく定額法で償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

b 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の完成工事高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年にわたり引当金を充当しております。

c 受注工事損失引当金

受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

d 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主として1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）

(b) その他の工事

工事完成基準

b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金及び社債に係る利息
(d) 金利通貨スワップ	外貨建借入金及び利息

c ヘッジ方針

各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

e リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

b 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた61,011百万円は「短期貸付金」22,591百万円、「その他」38,420百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	46,299百万円	43,494百万円
その他(出資金)	5,963	5,718

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	15,981百万円	15,949百万円

3 保証債務について

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	45,175百万円
CARIOCA MV27 B.V.	40,208
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	30,144
TARTARUGA MV29 B.V.	12,846
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,562
三井化学㈱	1,721
TUPI PILOT MV22 B.V.	1,008
Doosan Babcock Limited	952
GUARA MV23 B.V.	937
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	885
その他	5,235
計	141,678

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,142,794千、GBP5,884千、EUR1,683千及びBHT85千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

TARTARUGA MV29 B.V.	35,457百万円
CARIOCA MV27 B.V.	24,211
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	12,953
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,330
三井化学㈱	1,563
TUPI PILOT MV22 B.V.	972
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	913
GUARA MV23 B.V.	905
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	851
Doosan Babcock Limited	824
その他	5,069
計	86,051

上記のうち外貨による保証金額はUS\$697,117千、GBP5,884千及びEUR1,683千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

※4 土地の再評価について

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日

連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日

連結子会社 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	38,971百万円	38,943百万円

※5 担保資産及び担保付債務

a. 担保に供している資産は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	304	(88)百万円	214	(-)百万円
機械装置及び運搬具	15,084	(54)	10,557	(-)
土地	5,123	(926)	4,196	(-)
投資有価証券	530	(-)	530	(-)
現金及び預金	625	(-)	919	(-)
その他	-	(-)	3,781	(-)
計	21,666	(1,069)	20,200	(-)

(注) 担保に供している資産のうち、その他については、信用状発行のため差し入れた長期預金であり、当連結会計年度末現在において対応債務は存在していません。

b. 担保付債務は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当が付しているもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
長期借入金（1年以内に返済予定を含む）	15,786	(120)百万円	13,787	(-)百万円
計	15,786	(120)	13,787	(-)

※6 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額について

前連結会計年度（平成28年3月31日）

有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は2,759百万円であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は3,048百万円であります。

※7 連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	64,424百万円	70,610百万円
借入実行残高	2,141	4,386
差引額	62,283	66,224

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬及び給料手当	19,850百万円	20,288百万円
減価償却費	2,941	3,095
賃借料	2,390	2,446
旅費交通費	1,698	1,657
引合見積費	5,379	4,594
研究開発費	2,272	2,383

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,472百万円	3,911百万円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	1,853百万円
機械装置及び運搬具	519	21
土地	2	25,383
その他	1	1
計	522	27,259

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	130百万円	156百万円
機械装置及び運搬具	221	83
土地	0	77
その他	96	24
撤去費用	915	712
計	1,363	1,055

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物	大分県大分市ほか

- ② 減損損失の認識に至った経緯
遊休資産
一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
- ③ 減損損失の金額
減損処理額341百万円（内、土地338百万円、建物2百万円）は減損損失として特別損失に計上しております。
- ④ 資産のグルーピングの方法
資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
遊休資産の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大分県大分市、千葉県市原市ほか
事業用資産	土地、構築物、 機械装置ほか	神奈川県山北町ほか
処分決定資産	土地、構築物	神奈川県山北町
-	のれん	米国

- ② 減損損失の認識に至った経緯
遊休資産
一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
- 事業用資産
当社保有事業用資産の市場価格の下落及び子会社の事業環境の変化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
- 処分決定資産
処分等が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
- のれん
連結子会社であるMODEC INTERNATIONAL, INC. に帰属するのれんについて、当初想定された収益が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損損失として計上しております。
- ③ 減損損失の金額
減損処理額5,090百万円は減損損失として特別損失に計上して、その内訳は、遊休資産30百万円（内、土地30百万円）、事業用資産893百万円（内、土地767百万円、構築物65百万円、機械装置34百万円、建物25百万円、その他1百万円）、処分決定資産2,642百万円（内、土地2,448百万円、構築物194百万円）、のれん1,524百万円であります。
- ④ 資産のグルーピングの方法
資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産、処分決定資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
遊休資産、事業用資産、処分決定資産の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）により評価しております。
また、上記のれんの回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
141百万円	111百万円

※7 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は次のとおりであります（△は戻入額による売上原価の控除）。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△7,000百万円	5,644百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,891百万円	5,469百万円
組替調整額	△3,104	△246
税効果調整前	△12,995	5,223
税効果額	4,455	△1,605
その他有価証券評価差額金	△8,539	3,618
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,444	2,807
組替調整額	△155	△242
税効果調整前	4,289	2,564
税効果額	△1,301	△835
繰延ヘッジ損益	2,988	1,729
土地再評価差額金：		
当期発生額	△128	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	△128	-
税効果額	6,116	-
土地再評価差額金	5,988	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	717	△1,798
組替調整額	94	-
税効果調整前	812	△1,798
税効果額	△36	137
為替換算調整勘定	775	△1,660
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11,110	6,829
組替調整額	830	4,340
税効果調整前	△10,279	11,170
税効果額	2,926	△3,420
退職給付に係る調整額	△7,353	7,750
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,675	△5,606
組替調整額	2,829	1,235
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	△4,370
その他の包括利益合計	△6,987	7,066

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	22,667	91	4	22,754

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 91千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	231
合計		—	—	—	—	—	231

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,616	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,232	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	22,754	59	46	22,766

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 59千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

新株予約権（ストック・オプション）の行使に伴う減少 41千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	236
合計		—	—	—	—	—	236

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,232	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,424	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	139,374百万円	119,811百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,626	△4,191
現金及び現金同等物期末残高	135,747	115,620

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たにTGE Marine AG及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,761百万円
固定資産	8,904
のれん	14,472
流動負債	△7,501
固定負債	△4,510
非支配株主持分	△1
株式の取得価額	22,125
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△6,971
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,154

当連結会計年度

株式の取得により新たにSimon Carves Engineering Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	382百万円
固定資産	18
のれん	124
流動負債	△308
株式の取得価額	216
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△98
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	118

株式の追加取得により持分法適用関連会社でありました(株)加地テックを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,844百万円
固定資産	2,016
流動負債	△1,445
固定負債	△853
非支配株主持分	△3,215
小計	3,346
支配獲得時までの持分法評価額	△2,384
負ののれん発生益	△272
段階取得に係る差損	436
追加取得した株式の取得価額	1,126
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△479
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	647

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主としてクレーン、各種機械加工装置（機械装置）であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 c リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,364	1,654
1年超	6,638	6,861
合計	8,003	8,515

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,920	3,025
1年超	10,057	9,812
合計	13,977	12,838

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金には主に営業取引に係る資金を包括的に調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、並びに金利通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、実需が有するリスクを相殺する範囲に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	139,374	139,374	—
(2) 受取手形及び売掛金	282,419		
貸倒引当金(*1)	△1,757		
	280,662	280,662	0
(3) 短期貸付金	22,591		
貸倒引当金(*1)	△212		
	22,378	22,378	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	32,611	32,611	—
(5) 長期貸付金	28,313		
貸倒引当金(*1)	△195		
	28,117	28,113	△3
資産計	503,143	503,140	△3
(1) 支払手形及び買掛金	245,635	245,635	—
(2) 短期借入金	27,860	27,860	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,125	41,274	148
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 未払法人税等	6,894	6,894	—
(6) 社債	40,000	41,467	1,467
(7) 長期借入金	130,886	131,877	990
負債計	492,403	495,009	2,606
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	687	687	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	178	178	—
デリバティブ取引計	865	865	—

(*1)貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	119,811	119,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	261,673		
貸倒引当金(*1)	△2,854		
	258,818	258,818	0
(3) 短期貸付金	56,495		
貸倒引当金(*1)	△84		
	56,411	56,411	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	37,593	37,593	—
(5) 長期貸付金	31,488		
貸倒引当金(*1)	△341		
	31,146	31,413	266
資産計	503,781	504,047	266
(1) 支払手形及び買掛金	195,849	195,849	—
(2) 短期借入金	14,124	14,124	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	47,632	47,700	67
(4) 1年内償還予定の社債	15,000	15,018	18
(5) 未払法人税等	13,736	13,736	—
(6) 社債	40,000	40,283	283
(7) 長期借入金	148,419	148,769	350
負債計	474,761	475,481	719
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,996	1,996	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	1,730	1,730	—
デリバティブ取引計	3,726	3,726	—

(*1)貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理並びに金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ並びに金利通貨スワップと一体として処理された元金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 非上場株式	48,894	50,433
(2) 信託財産	140	143
合計	49,034	50,577

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	138,527	—	—	—
受取手形及び売掛金	279,773	2,636	9	—
短期貸付金	22,591	—	—	—
長期貸付金	0	6,972	10,739	10,600
合計	440,892	9,608	10,749	10,600

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	119,713	—	—	—
受取手形及び売掛金	260,437	1,228	7	—
短期貸付金	56,495	—	—	—
長期貸付金	0	2,884	15,206	13,395
合計	436,647	4,113	15,214	13,395

4. 社債、長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,860	—	—	—	—	—
社債	—	15,000	—	10,000	5,000	10,000
長期借入金	41,125	32,047	41,388	17,077	24,579	15,794
リース債務	2,145	1,891	1,194	778	2,483	958
その他有利子負債	2,234	127	96	90	82	237
合計	73,367	49,066	42,679	27,945	32,146	26,990

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,124	—	—	—	—	—
社債	15,000	—	10,000	5,000	15,000	10,000
長期借入金	47,632	55,764	29,526	36,993	16,158	9,977
リース債務	2,433	1,597	1,163	2,903	493	1,154
その他有利子負債	127	96	90	82	40	197
合計	79,317	57,458	40,780	44,979	31,692	21,329

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,301	15,518	10,782
	小計	26,301	15,518	10,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,310	7,269	△959
	小計	6,310	7,269	△959
合計		32,611	22,787	9,823

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,594百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,316	3,296	168
債券	500	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について415百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,849	20,268	15,581
	小計	35,849	20,268	15,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,743	2,265	△521
	小計	1,743	2,265	△521
合計		37,593	22,533	15,059

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 7,082百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	612	294	2

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	3,170	—	△291	△291
	ノルウェー クローネ	3,437	—	△626	△626
	米ドル	1,612	—	△10	△10
	スイスフラン	708	—	△15	△15
	中国元	296	—	3	3
	売建				
	米ドル	15,824	—	△463	△463
	通貨スワップ 円受取・ 米ドル支払	26,990	24,050	2,090	2,090
合計		52,040	24,050	687	687

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	ノルウェー クローネ	4	—	0	0
	米ドル	2,657	—	58	58
	スイスフラン	162	—	1	1
	中国元	285	—	3	3
	売建				
	米ドル	15,370	—	△598	△598
		通貨スワップ 円受取・ 米ドル支払	24,050	21,024	2,532
合計		42,531	21,024	1,996	1,996

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等				
	米ドル		7,225	1,154	562	
	ユーロ		9,804	70	△17	
	英ポンド		854	—	△12	
	タイバーツ		981	—	△34	
	シンガポール ドル		1,147	—	△10	
	ノルウェー クローネ		69	—	△4	
	日本円		112	—	3	
	スイスフラン		310	46	△4	
	ブラジル レアル		315	—	△5	
	売建					
	米ドル		48,753	6,018	2,521	
	英ポンド		12,004	173	△455	
	ユーロ		1,977	—	△15	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等				
	米ドル		29	—	注2	
合計			83,587	7,463	2,527	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金等						
	買建							
	米ドル					4,462	983	940
	ユーロ					2,547	243	△69
	英ポンド					922	470	△91
	インドネシア ルピア					7,789	4,252	△45
	シンガポール ドル					961	43	△36
	日本円					309	-	△9
	スイスフラン					47	-	△3
	ブラジル レアル					10,263	-	2,043
	売建							
	米ドル					46,307	6,901	△132
英ポンド	20,193	7,086	833					
香港ドル	454	-	△38					
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金等						
			1,297	-	注2			
合計			95,557	19,981	3,391			

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	29,822	25,822	△2,348
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	45,004	37,033	注2
金利通貨スワッ プの一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ 取引 受取変動・ 支払固定 米ドル受取・ 円支払	長期借入金	9,822	7,857	注2
合計			84,648	70,714	△2,348

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	25,671	20,618	△1,660
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	48,045	38,413	注2
金利通貨スワッ プの一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ 取引 受取変動・ 支払固定 米ドル受取・ 円支払	長期借入金	7,857	5,893	注2
合計			81,575	64,926	△1,660

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	47,811百万円	48,717百万円
勤務費用	2,406	2,901
利息費用	468	265
数理計算上の差異の発生額	2,854	△110
退職給付の支払額	△4,857	△4,795
企業結合の影響による増減額	-	1,005
その他	34	50
退職給付債務の期末残高	48,717	48,035

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	45,218百万円	36,648百万円
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の発生額	△8,596	6,658
事業主からの拠出額	165	209
退職給付の支払額	△186	△1,965
企業結合の影響による増減額	-	399
その他	37	△5
年金資産の期末残高	36,648	41,955

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,387百万円	40,064百万円
年金資産	△36,648	△41,955
	3,738	△1,890
非積立型制度の退職給付債務	8,330	7,970
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,068	6,079
退職給付に係る負債	12,318百万円	12,777百万円
退職給付に係る資産	△249	△6,697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,068	6,079

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,406百万円	2,901百万円
利息費用	468	265
期待運用収益	△9	△9
数理計算上の差異の費用処理額	1,240	4,395
過去勤務費用の費用処理額	△35	△54
確定給付制度に係る退職給付費用	4,070	7,498

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	3百万円	5百万円
数理計算上の差異	△10,306	11,148
その他	23	17
合 計	△10,279	11,170

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△6百万円	△11百万円
未認識数理計算上の差異	18,467	7,319
その他	396	379
合 計	18,857	7,686

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	3%	3%
株式	79%	84%
現金及び預金	14%	9%
その他	4%	4%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3%、当連結会計年度3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0~0.8%	0.0~1.1%
長期期待運用収益率	-	-
予想昇給率	主として2.0~4.2%	主として2.0~3.9%

(注) 一部の従業員についてはポイント制を採用しており、予想昇給率には予想ポイントの上昇率が含まれています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度247百万円、当連結会計年度337百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	85	10

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年度 スtock・オプション	平成26年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社理事 19名	当社取締役 14名 当社理事 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 624,000株	普通株式 366,000株
付与日	平成25年8月23日	平成26年8月22日
権利確定条件	付与日(平成25年8月23日)以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して取締役または理事の地位にあること。	付与日(平成26年8月22日)以降、権利確定日(平成27年6月30日または平成27年3月31日)まで継続して取締役または理事の地位にあること。
対象勤務期間	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日	①当社取締役 自平成26年7月1日 至平成27年6月30日 ②当社理事(重任) 自平成26年7月1日 至平成27年3月31日 ③当社理事(新任) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
権利行使期間	自平成25年8月24日 至平成55年8月23日	自平成26年8月23日 至平成56年8月22日

	平成27年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 (執行役員兼務者を含む) 当社執行役員 13名 (取締役兼務者を除く) 当社理事 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 497,000株
付与日	平成27年8月21日
権利確定条件	付与日(平成27年8月21日)以降、権利確定日(平成28年6月30日または平成28年3月31日)まで継続して取締役、執行役員または理事の地位にあること。
対象勤務期間	①当社取締役 自平成27年7月1日 至平成28年6月30日 ②当社執行役員 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 ③当社理事 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
権利行使期間	自平成27年8月22日 至平成57年8月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成25年度 ストック・オプション	平成26年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	238,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	238,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	616,000	364,000	258,000
権利確定	—	—	238,000
権利行使	41,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	575,000	364,000	496,000

②単価情報

	平成25年度 ストック・オプション	平成26年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	177	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	144	191	169

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	12,593百万円	10,658百万円
固定資産未実現利益	10,787	7,261
税務上の繰越欠損金	11,355	19,349
たな卸資産評価損	291	313
未払費用及び未払金	2,833	4,873
保証工事引当金	2,045	2,448
貸倒引当金	2,032	1,618
受注工事損失引当金	2,867	5,398
減損損失	7,699	7,502
有価証券評価損	429	412
関係会社への投資に係る一時差異	-	11,340
その他	15,722	19,834
繰延税金資産小計	68,659	91,012
評価性引当額	△19,694	△46,371
繰延税金資産合計	48,964	44,640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,222	△5,828
固定資産圧縮積立金	△3,356	△3,181
減価償却費	△1,773	△807
退職給付信託設定益	△1,637	△1,637
工事進行基準	△3,562	△1,943
連結子会社の資産及び負債の評価差額	△49,426	△47,994
外貨建資産負債為替評価	△1,071	-
その他	△904	△5,860
繰延税金負債合計	△65,954	△67,252
繰延税金資産（負債）の純額	△16,989	△22,611

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	14,535百万円	10,791百万円
固定資産－繰延税金資産	20,762	17,450
流動負債－繰延税金負債	△591	△536
固定負債－繰延税金負債	△51,696	△50,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	33.1 %	30.8 %
評価性引当額	42.4	31.9
土地再評価	△0.5	△0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.2
のれん償却額	1.5	0.7
住民税均等割等	0.6	0.4
関係会社持分法投資損益	△9.0	△5.0
海外子会社との税率の差異	△4.4	△15.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△1.5
負ののれん発生益	-	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△7.3	1.1
その他	4.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7	45.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社加地テック

事業の内容 ガスコンプレッサ、空気コンプレッサ、関連周辺機器などの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社加地テックと当社の事業戦略を統合し、往復動圧縮機事業の一体運営を行うことにより、当社グループとして更なるシナジーの実現を図ることを主たる目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式の取得直前に所有していた議決権比率 32.50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 18.80%

取得後の議決権比率 51.30%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,947	百万円
	企業結合日に交付した現金	1,126	百万円
取得原価		3,074	百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 113百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 436百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 272百万円

(2) 発生原因

被取得企業より受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,844	百万円
固定資産	2,016	
資産 計	8,861	
流動負債	1,445	
固定負債	853	
負債 計	2,298	

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、東京都、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設等	104,476	2,744	107,221	105,022
遊休土地	25,214	△2,472	22,742	23,801
合 計	129,691	272	129,963	128,824

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸不動産の増加(925百万円)及び用途変更に伴う増加(1,196百万円)などであり、主な減少額は減価償却(1,403百万円)及び減損損失(335百万円)などあります。また、増加額及び減少額には遊休地の転用による組替額(1,929百万円)が含まれております。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸用施設等	8,741	5,658	3,082	△98
遊休土地	-	-	-	△336
合 計	8,741	5,658	3,082	△434

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
2. その他は、減損損失及び租税公課等であり、「特別損失」及び「営業外費用」に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、東京都、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設等	107,221	△8,833	98,387	97,323
遊休土地	22,742	△5,485	17,256	17,848
合 計	129,963	△14,319	115,644	115,171

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸不動産の増加(444百万円)などであり、主な減少額は売却(7,147百万円)、用途変更(3,092百万円)、減損損失(3,230百万円)及び減価償却(1,426百万円)などあります。また、増加額及び減少額には遊休地の転用による組替額(191百万円)が含まれております。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸用施設等	8,604	5,151	3,453	21,749
遊休土地	-	-	-	△2,486
合 計	8,604	5,151	3,453	19,263

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
2. その他は、固定資産処分損益、減損損失及び租税公課等であり、「特別利益」、「特別損失」及び「営業外費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、鉄鋼構造物
海洋開発	浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、遠隔操作マニピュレータ、地中埋設物・建築物探査レーダ、橋梁、港湾関連構造物、誘導加熱装置
エンジニアリング	化学プラント、海外土木・建築工事全般、発電プラント、再生可能エネルギー発電事業、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

当連結会計年度より「船舶海洋」、「機械」、「エンジニアリング」の3区分としていた報告セグメントを、「船舶」、「海洋開発」、「機械」、「エンジニアリング」の4区分に変更しております。

「MES Group 2025 Vision」に掲げる事業創出とその実現への企画機能と推進力の強化を図る為に企画本部を新設し、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、従来の「船舶海洋」セグメントを「船舶」セグメントに名称を変更するとともに、「海洋開発」セグメントを新たに設け、従来「船舶海洋」セグメントに区分していた三井海洋開発(株)グループ及びMES HOLDINGS B.V.と「その他」に区分していたFPSO事業室を「海洋開発」セグメントに移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	128,803	294,982	171,690	171,270	766,747	38,666	805,413	-	805,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	981	-	8,485	14	9,481	1,051	10,533	(10,533)	-
計	129,785	294,982	180,175	171,284	776,228	39,718	815,946	(10,533)	805,413
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△18,678	5,372	13,806	8,297	8,799	3,014	11,813	-	11,813
セグメント資産	140,156	342,651	159,627	107,756	750,191	233,775	983,967	110,075	1,094,042
その他の項目									
減価償却費	3,495	5,652	3,626	1,635	14,410	3,169	17,580	364	17,945
のれんの償却額	431	481	-	8	921	-	921	-	921
のれんの未償却残高	13,371	4,475	-	30	17,877	-	17,877	-	17,877
減損損失	-	-	6	-	6	-	6	335	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,464	4,413	6,959	1,529	24,367	1,552	25,920	907	26,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額110,075百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等114,686百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額364百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費476百万円が含まれております。

(3) 減損損失の調整額335百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額907百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	126,690	228,419	174,847	162,598	692,555	38,909	731,464	-	731,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	-	7,617	11	9,449	1,112	10,562	(10,562)	-
計	128,510	228,419	182,464	162,610	702,005	40,021	742,027	(10,562)	731,464
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△9,753	17,895	14,772	△17,333	5,581	2,723	8,304	-	8,304
セグメント資産	159,911	312,376	170,164	101,860	744,313	225,985	970,299	126,435	1,096,735
その他の項目									
減価償却費	3,999	5,364	4,158	1,467	14,989	3,149	18,138	438	18,576
のれんの償却額	809	464	-	17	1,291	19	1,311	-	1,311
のれんの未償却残高	11,737	2,371	-	141	14,250	97	14,348	-	14,348
負ののれん発生益	-	-	272	-	272	-	272	-	272
減損損失	-	1,524	21	-	1,545	58	1,604	3,486	5,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,509	3,631	9,709	2,078	20,927	4,503	25,431	1,975	27,406

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額126,435百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等132,051百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額438百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費456百万円が含まれております。
- (3) 減損損失の調整額3,486百万円は、全社にかかる減損損失になります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,975百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	欧州	その他	合計
253,710	205,325	108,521	55,741	182,114	805,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
343,096	35,955	379,051

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客が無いため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	アフリカ	その他	合計
266,572	139,591	98,694	69,283	157,323	731,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
339,131	30,126	369,257

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客が無いため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「機械」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であった株式会社加地テックの株式を公開買付けにより取得し、同社は平成29年3月16日付で当社の連結子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、272百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 19.4	連結子会社 建造FPSOの チャーター	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)1	23,255	—	—

(注) 1. 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 162,159千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 14.7	連結子会社 建造FPSOの チャーター	設備資金 回収 (注)2(2)	31,424	短期貸付金	—
	T. E. N. GHANA MV25 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	28,566	売掛金	18,924
							設備資金 貸付 (注)2(2)	12,245	短期貸付金	6,038
							金融機関 借入に 対する 債務 保証 (注)2(3)	24,118	—	—
	CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 19.4	同上	設備資金 貸付 (注)2(2)	22,355	短期貸付金	8,694
							設備資金 回収 (注)2(2)	13,509	—	—
							金融機関 借入に 対する 債務 保証 (注)2(3)	46,796	—	—
	CARIOCA MV27 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 14.7	同上	FPSO建造 (注)2(1)	48,407	売掛金	19,227
							設備資金 貸付 (注)2(2)	28,253	短期貸付金	17,645
							金融機関 借入に 対する 債務 保証 (注)2(3)	40,208	—	—
TARTARUGA MV29 B. V.	同上	米ドル 110千	同上	(所有) 間接 14.7	同上	FPSO建造 (注)2(1)	69,798	売掛金	39,914	
						設備資金 回収 (注)2(2)	11,958	短期貸付金	—	
						金融機関 借入に 対する 債務 保証 (注)2(3)	12,846	—	—	

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	T. E. N. GHANA MV25 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPS0の チャーター	(所有) 間接 15.0	連結子会社 建造FPS0の チャーター	設備資金 貸付 (注)2(2) 設備資金 回収 (注)2(2)	33,708 12,182	短期貸付金	27,992
	CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	同上	ユーロ 175,026千	同上	(所有) 間接 19.4	同上	設備資金 貸付 (注)2(2) 設備資金 回収 (注)2(2)	15,618 24,033	短期貸付金	-
	CARIOCA MV27 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 19.4	同上	FPS0建造 (注)2(1) 設備資金 貸付 (注)2(2) 設備資金 回収 (注)2(2) 金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(3)	14,107 27,417 12,827 24,211	売掛金 短期貸付金 -	11,249 31,703 -
	TARTARUGA MV29 B. V.	同上	米ドル 110千	同上	(所有) 間接 14.7	同上	FPS0建造 (注)2(1) 金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(3)	75,059 35,457	売掛金 -	43,241 -

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

- (1) FPS0建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において重要な関連会社であったMODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD. は、重要性が低下したため当連結会計年度より重要な関連会社としておりません。

(単位：百万円)

	MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	52,043	—
固定資産合計	—	—
流動負債合計	38,842	—
固定負債合計	—	—
純資産合計	13,201	—
売上高	53,097	—
税引前当期純利益金額	9,579	—
当期純利益金額	7,954	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	290円48銭	309円78銭
1株当たり当期純利益金額	9円40銭	15円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円39銭	15円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,599	12,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,599	12,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	808,264	808,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,242	1,441
(うち新株予約権(千株))	1,242	1,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第114回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合後の発行可能株式総数

150,000,000株 (併合前: 1,500,000,000株)

(4) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在) 830,987,176株

株式併合により減少する株式数 747,888,459株

株式併合後の発行済株式総数 83,098,717株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日の株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

平成29年5月22日 取締役会決議日

平成29年6月28日 株主総会決議日

平成29年10月1日(予定) 株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,904.80 円	3,097.79 円
1株当たり当期純利益金額	94.03 円	150.87 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.88 円	150.60 円

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成30年4月1日(予定)をもって、当社100%子会社である3社(MES船舶・艦艇事業分割準備株式会社、MES機械・システム事業分割準備株式会社及びMESエンジニアリング事業分割準備株式会社(以下、「分割準備会社」または「承継会社」))に対し、当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業を承継させる吸収分割(以下「本件分割」)について、平成29年6月28日開催の第114回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 持株会社体制への移行を行う理由

当社を取り巻く事業環境は、原油価格の変動、大型プラント投資の回復速度の鈍化、為替変動(米国の為替政策転換リスク)、商船市場の需要回復の遅れに加え、中国・韓国といった新興国の競合造船会社勢による技術面を含めた急速なキャッチアップ等の大きな変化の時期を迎えている一方、新興国を中心としたエネルギー需要の増加や環境・省エネ志向の高まりを背景に事業拡大の機会も大きくなっております。このような事業環境下において、グループ経営の深化を加速させるために、当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業をそれぞれ事業会社として分社化し、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制に移行することにより、分社化された各事業会社は、業務執行権限・責任を大幅に移譲され、事業独立性及び経営責任が明確になります。これにより、各事業会社は、戦略立案・実行スピードの向上、外部環境の変化に伴う柔軟な戦略変更、他社とのM&A(業務提携を含みます。)等の大胆な戦略実行及び選択と集中の促進による一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

一方、当社は、純粋持株会社として、事業独立性が強くなった各事業会社及びグループ内各社との連携体制の強化、グループ全体の経営計画策定等の戦略立案を通じたグループ各社の有機的な一体感の醸成及び当社が成長領域としている事業領域への経営資源の集中により、グループ企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社(以下「分割会社」)とし、当社100%出資の各分割準備会社をそれぞれ吸収分割承継会社とする分社型吸収分割により行います。

(2) 本件分割に係る割当の内容

本件分割に際して各承継会社はそれぞれ普通株式49,800株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当交付いたします。

(3) 本件分割による持株会社体制への移行の日程

平成29年5月22日	取締役会決議日
平成29年6月28日	株主総会決議日
平成30年4月1日(予定)	本件分割の効力発生日

3. 分割する部門の事業概要

(1) 分割する部門の事業内容及び経営成績(平成29年3月期)

分割する部門の事業内容	売上高	営業利益
船舶・艦艇事業	87,264 百万円	127 百万円
機械・システム事業	130,512 百万円	11,136 百万円
エンジニアリング事業	45,769 百万円	3,532 百万円

(2) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成29年3月31日)

①船舶・艦艇事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	45,895 百万円	流動負債	40,771 百万円
固定資産	36,719 百万円	固定負債	1,188 百万円
合計	82,614 百万円	合計	41,960 百万円

②機械・システム事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	73,230 百万円	流動負債	53,033 百万円
固定資産	32,863 百万円	固定負債	2,774 百万円
合計	106,093 百万円	合計	55,807 百万円

③エンジニアリング事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	25,965 百万円	流動負債	14,755 百万円
固定資産	9,449 百万円	固定負債	46 百万円
合計	35,415 百万円	合計	14,802 百万円

(注) 上記金額は平成29年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

4. 効力発生日後における分割会社及び各承継会社の状況

	分割会社	承継会社 (船舶・艦艇事業)	承継会社 (機械・システム事業)	承継会社 (エンジニアリング事業)
名称	株式会社三井E&Sホールディングス（平成30年4月1日付で「三井造船株式会社」より商号変更予定）	MES船舶・艦艇事業分割準備株式会社（平成30年4月1日付で商号変更予定）	MES機械・システム事業分割準備株式会社（平成30年4月1日付で商号変更予定）	MESエンジニアリング事業分割準備株式会社（平成30年4月1日付で商号変更予定）
所在地	東京都中央区 築地五丁目6番4号	東京都中央区 築地五丁目6番4号	東京都中央区 築地五丁目6番4号	東京都中央区 築地五丁目6番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 孝雄	代表取締役社長 古賀 哲郎	代表取締役社長 岡 良一	代表取締役社長 仁保 信介
事業内容	グループ会社の経営管理等	船舶等の設計、建造、エンジニアリング、建設・据付、修理・保守業務等	各種機械、プラント等の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、修理・保守業務等	各種機械、プラント等の設計、調達、エンジニアリング、建設・据付、修理・保守業務等
資本金	44,384 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日

5. 今後の見通し

本件分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は関係会社からの配当収入、経営指導料収入が中心となり、また費用は持株会社としてのグループの経営管理を行う機能に係るものを中心とする予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債	平成23年 1月28日	5,000	5,000 (5,000)	年1.47	なし	平成30年 1月26日
当社	第13回無担保社債	平成24年 6月15日	10,000	10,000 (10,000)	年1.08	なし	平成29年 6月15日
当社	第14回無担保社債	平成25年 12月12日	5,000	5,000	年1.14	なし	平成31年 12月12日
当社	第15回無担保社債	平成26年 12月12日	5,000	5,000	年0.63	なし	平成31年 12月12日
当社	第16回無担保社債	平成26年 12月12日	5,000	5,000	年1.03	なし	平成33年 12月10日
当社	第17回無担保社債	平成27年 9月14日	5,000	5,000	年0.62	なし	平成32年 9月14日
当社	第18回無担保社債	平成27年 9月14日	5,000	5,000	年1.01	なし	平成34年 9月14日
当社	第19回無担保社債	平成28年 9月15日	—	10,000	年0.46	なし	平成33年 9月15日
当社	第20回無担保社債	平成28年 9月15日	—	5,000	年0.70	なし	平成35年 9月15日
合計	—	—	40,000	55,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	10,000	5,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,860	14,124	1.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,125	47,632	0.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,145	2,433	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	130,886	148,419	0.90	平成30年～ 平成39年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,305	7,312	—	平成30年～ 平成40年
その他有利子負債 保証金（1年以内）	2,234	127	1.75	—
その他有利子負債 保証金（1年超）	635	507	1.75	平成30年～ 平成46年
合計	212,195	220,557	—	—

(注) 1. 借入金等の平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

リース債務の平均利率は、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55,764	29,526	36,993	16,158
リース債務	1,597	1,163	2,903	493
その他有利子負債	96	90	82	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	162,926	322,174	495,114	731,464
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,307	13,757	14,895	34,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△456	3,925	1,724	12,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.57	4.86	2.13	15.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.57	5.42	△2.72	12.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,380	43,873
受取手形	※3 1,493	※3 1,466
売掛金	※3 74,127	※3 102,182
製品	3,122	2,985
仕掛品	24,105	26,113
原材料及び貯蔵品	1,921	1,925
前渡金	2,118	857
前払費用	206	52
繰延税金資産	7,545	5,216
短期貸付金	※3 3,500	※3 4,091
その他	※3 18,775	※3 19,968
貸倒引当金	△1,664	△2,040
流動資産合計	163,632	206,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,807	15,738
構築物	6,334	7,906
ドック船台	702	766
機械及び装置	7,666	11,280
船舶	4	12
車両運搬具	87	161
工具、器具及び備品	936	1,167
土地	※5 96,274	※5 86,323
リース資産	4,675	5,408
建設仮勘定	6,113	1,297
有形固定資産合計	※2 135,602	※2 130,064
無形固定資産		
特許権	118	78
ソフトウェア	1,138	1,262
その他	73	69
無形固定資産合計	1,331	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,701	※1 31,461
関係会社株式	※1 104,800	※1 105,728
出資金	10	10
関係会社出資金	4,888	4,995
長期貸付金	60	129
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	※3 4,819	※3 4,313
破産更生債権等	300	37
長期前払費用	21	13
前払年金費用	17,840	13,712
繰延税金資産	2,400	7,244
その他	2,564	1,818
貸倒引当金	△625	△401
投資その他の資産合計	162,782	169,063
固定資産合計	299,716	300,538
資産合計	463,348	507,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 19,718	※3 19,601
買掛金	※3 45,920	※3 38,820
短期借入金	※6 27,860	※3,※6 11,690
1年内返済予定の長期借入金	20,682	28,172
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	※3 1,716	※3 2,014
未払金	※3 6,296	※3 7,680
未払費用	8,367	6,617
未払法人税等	510	2,151
前受金	44,923	37,982
預り金	※3 27,269	※3 22,966
保証工事引当金	2,335	2,275
受注工事損失引当金	5,426	4,876
訴訟損失引当金	-	297
その他	0	2
流動負債合計	211,027	200,148
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	60,533	84,861
リース債務	※3 4,145	※3 4,325
再評価に係る繰延税金負債	※5 13,739	※5 17,711
関係会社事業損失引当金	126	27,019
特別環境保全費用引当金	1,421	1,230
資産除去債務	560	560
その他	1,118	587
固定負債合計	121,646	176,297
負債合計	332,674	376,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,291	1,042
固定資産圧縮積立金	2,624	2,447
繰越利益剰余金	38,908	23,364
利益剰余金合計	42,823	26,855
自己株式	△4,778	△4,778
株主資本合計	100,583	84,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,090	8,982
繰延ヘッジ損益	1,539	586
土地再評価差額金	※5 23,228	※5 36,363
評価・換算差額等合計	29,858	45,933
新株予約権	231	236
純資産合計	130,674	130,785
負債純資産合計	463,348	507,231

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 280,192	※1 266,550
売上原価	※1 252,710	※1 236,454
売上総利益	27,482	30,096
販売費及び一般管理費	※2 14,190	※2 15,195
営業利益	13,291	14,900
営業外収益		
受取利息	133	144
受取配当金	6,940	4,711
その他	305	833
営業外収益合計	※1 7,379	※1 5,689
営業外費用		
支払利息	876	1,071
社債利息	443	446
その他	1,350	911
営業外費用合計	※1 2,669	※1 2,428
経常利益	18,001	18,161
特別利益		
固定資産処分益	2	27,242
投資有価証券売却益	3,272	195
特別環境保全費用引当金戻入額	1,730	-
関係会社株式売却益	1,662	-
関係会社事業損失引当金戻入額	36	-
特別利益合計	6,703	27,438
特別損失		
固定資産処分損	455	752
減損損失	338	3,498
投資有価証券売却損	167	2
投資有価証券評価損	416	3
関係会社株式評価損	13,646	8,955
関係会社出資金評価損	107	5
関係会社事業損失引当金繰入額	-	26,893
訴訟損失引当金繰入額	-	297
係争解決金	-	1,084
輸送事故による損失	1,159	-
特別損失合計	16,291	41,491
税引前当期純利益	8,413	4,107
法人税、住民税及び事業税	1,624	3,540
法人税等調整額	4,399	164
法人税等合計	6,023	3,705
当期純利益	2,390	402

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		115,713	45.8	96,572	40.9
2 直接経費		90,810	35.9	87,001	36.8
3 用役費		16,398	6.5	17,754	7.5
4 加工費		32,199	12.7	33,607	14.2
5 原価差額		(差益) 1,995	△0.8	(差損) 863	0.4
6 引当金		(戻入) 1,417	△0.5	(戻入) 610	△0.3
7 販売直接費		1,001	0.4	1,265	0.5
売上原価合計		252,710	100.0	236,454	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度49.1%、当事業年度49.3%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、機械、プラント、社会インフラ等、個別受注生産によるものであるため、一部事業を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は期末におけるたな卸資産と調整した後、売上原価に含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	0	18,154	1,501	2,746	37,577	41,825	△4,761	99,602
当期変動額										
剰余金の配当							△1,616	△1,616		△1,616
当期純利益							2,390	2,390		2,390
特別償却準備金の積立					30		△30	－		－
特別償却準備金の取崩					△240		240	－		－
固定資産圧縮積立金の積立						63	△63	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△185	185	－		－
自己株式の取得									△18	△18
自己株式の処分			△0	△0			△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩							225	225		225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△0	△0	△209	△122	1,330	998	△17	981
当期末残高	44,384	18,154	－	18,154	1,291	2,624	38,908	42,823	△4,778	100,583

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,154	△2,439	17,412	27,126	146	126,875
当期変動額						
剰余金の配当						△1,616
当期純利益						2,390
特別償却準備金の積立						－
特別償却準備金の取崩						－
固定資産圧縮積立金の積立						－
固定資産圧縮積立金の取崩						－
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,063	3,979	5,816	2,732	85	2,817
当期変動額合計	△7,063	3,979	5,816	2,732	85	3,798
当期末残高	5,090	1,539	23,228	29,858	231	130,674

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	—	18,154	1,291	2,624	38,908	42,823	△4,778	100,583
当期変動額										
剰余金の配当							△3,232	△3,232		△3,232
当期純利益							402	402		402
特別償却準備金の取崩					△248		248	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△176	176	—		—
自己株式の取得									△9	△9
自己株式の処分							△2	△2	9	6
土地再評価差額金の取崩							△13,135	△13,135		△13,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△248	△176	△15,543	△15,968	0	△15,968
当期末残高	44,384	18,154	—	18,154	1,042	2,447	23,364	26,855	△4,778	84,615

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,090	1,539	23,228	29,858	231	130,674
当期変動額						
剰余金の配当						△3,232
当期純利益						402
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						△13,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,892	△952	13,135	16,074	4	16,078
当期変動額合計	3,892	△952	13,135	16,074	4	110
当期末残高	8,982	586	36,363	45,933	236	130,785

【財務諸表の注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の完成工事高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年にわたり引当金を充当しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。

なお、当事業年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく負担見積額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。

(7) 特別環境保全費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられておりますPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(b) その他の工事

工事完成基準

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
c 金利スワップ	借入金及び社債に係る利息
d 金利通貨スワップ	外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立揚記していた「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は、167百万円)は、金額の重要性が低下したため、当事業年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた809百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	529	529
計	530	530

当事業年度における上記資産は、出資先の長期借入金12百万円及び関係会社の長期借入金2,100百万円を担保するために債務者と株主と金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものです。

※2 国庫補助金等によって取得した資産について

前事業年度 (平成28年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は43百万円であります。

当事業年度 (平成29年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は331百万円であります。

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	28,047百万円	26,558百万円
長期金銭債権	4,819	4,313
短期金銭債務	35,463	36,081
長期金銭債務	4	3

4 保証債務について

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	23,255百万円	Engineers and Constructors International, Inc.	20,762百万円
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	5,638	SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	5,062
Engineers and Constructors International, Inc.	4,435	三井化学㈱	1,563
三井化学㈱	1,721	別海バイオガス発電㈱	857
新潟造船㈱	981	Doosan Babcock Limited	824
その他	3,758	その他	1,590
計	39,790	計	30,660

また、上記のほか次の関係会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。
当該スワップの時価は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	△1,664百万円	CARIOCA MV27 B.V.	△1,543百万円
		CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	△944
		T. E. N. GHANA MV25 B.V.	△395
計	△1,664	計	△2,884

※5 土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	38,309百万円	38,268百万円

※6 事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	29,370百万円	29,370百万円
借入実行残高	—	—
差引額	29,370	29,370

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45,088百万円	35,332百万円
仕入高	30,132	30,382
営業取引以外の取引による取引高	13,507	10,212

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬及び給与諸手当	4,900百万円	5,129百万円
減価償却費	679	610
引合見積費用	2,440	2,347
研究開発費	1,829	1,777

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,839	64,372	16,533
関連会社株式	2,547	2,033	△513
合計	50,386	66,406	16,019

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	47,981
関連会社株式	6,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	51,626	87,997	36,371
関連会社株式	—	—	—
合計	51,626	87,997	36,371

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	48,669
関連会社株式	5,431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	8,783百万円	11,513百万円
関係会社事業損失引当金	38	8,268
減損損失	7,483	7,276
退職給付引当金	3,182	4,443
退職給付信託	1,507	1,664
受注工事損失引当金	1,667	1,494
その他	9,807	6,035
繰延税金資産小計	32,469	40,695
評価性引当額	△15,922	△20,530
繰延税金資産合計	16,546	20,165
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,197	△3,912
退職給付信託設定益	△1,637	△1,637
固定資産圧縮積立金	△1,158	△1,079
その他	△1,608	△1,074
繰延税金負債合計	△6,601	△7,704
繰延税金資産の純額	9,945	12,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1 %	30.8 %
評価性引当額	50.1	112.5
土地再評価	△1.3	△24.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.6
住民税均等割	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.8	△29.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	7.9	1.9
その他	3.0	△4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6	90.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

なお、この税率変更の延期による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第114回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合後の発行可能株式総数

150,000,000株 (併合前: 1,500,000,000株)

(4) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在) 830,987,176株

株式併合により減少する株式数 747,888,459株

株式併合後の発行済株式総数 83,098,717株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日の株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

平成29年5月22日 取締役会決議日

平成29年6月28日 株主総会決議日

平成29年10月1日(予定) 株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,613.93 円	1,615.27 円
1株当たり当期純利益金額	29.57 円	4.98 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.53 円	4.97 円

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成30年4月1日(予定)をもって、当社100%子会社である3社(MES船舶・艦艇事業分割準備株式会社、MES機械・システム事業分割準備株式会社及びMESエンジニアリング事業分割準備株式会社(以下、「分割準備会社」または「承継会社」))に対し、当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業を承継させる吸収分割(以下「本件分割」)について、平成29年6月28日開催の第114回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 持株会社体制への移行を行う理由

当社を取り巻く事業環境は、原油価格の変動、大型プラント投資の回復速度の鈍化、為替変動(米国の為替政策転換リスク)、商船市場の需要回復の遅れに加え、中国・韓国といった新興国の競合造船会社勢による技術面を含めた急速なキャッチアップ等の大きな変化の時期を迎えている一方、新興国を中心としたエネルギー需要の増加や環境・省エネ志向の高まりを背景に事業拡大の機会も大きくなっております。このような事業環境下において、グループ経営の深化を加速させるために、当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業をそれぞれ事業会社として分社化し、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制に移行することにより、分社化された各事業会社は、業務執行権限・責任を大幅に移譲され、事業独立性と経営責任が明確になります。これにより、各事業会社は、戦略立案・実行スピードの向上、外部環境の変化に伴う柔軟な戦略変更、他社とのM&A(業務提携を含みます。)等の大胆な戦略実行及び選択と集中の促進による一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

一方、当社は、純粋持株会社として、事業独立性が強くなった各事業会社及びグループ内各社との連携体制の強化、グループ全体の経営計画策定等の戦略立案を通じたグループ各社の有機的な一体感の醸成及び当社が成長領域としている事業領域への経営資源の集中により、グループ企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社(以下「分割会社」)とし、当社100%出資の各分割準備会社をそれぞれ吸収分割承継会社とする分社型吸収分割により行います。

(2) 本件分割に係る割当の内容

本件分割に際して各承継会社はそれぞれ普通株式49,800株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当交付いたします。

(3) 本件分割による持株会社体制への移行の日程

平成29年5月22日	取締役会決議日
平成29年6月28日	株主総会決議日
平成30年4月1日(予定)	本件分割の効力発生日

3. 分割する部門の事業概要

(1) 分割する部門の事業内容及び経営成績(平成29年3月期)

分割する部門の事業内容	売上高	営業利益
船舶・艦艇事業	87,264 百万円	127 百万円
機械・システム事業	130,512 百万円	11,136 百万円
エンジニアリング事業	45,769 百万円	3,532 百万円

(2) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成29年3月31日)

①船舶・艦艇事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	45,895 百万円	流動負債	40,771 百万円
固定資産	36,719 百万円	固定負債	1,188 百万円
合計	82,614 百万円	合計	41,960 百万円

②機械・システム事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	73,230 百万円	流動負債	53,033 百万円
固定資産	32,863 百万円	固定負債	2,774 百万円
合計	106,093 百万円	合計	55,807 百万円

③エンジニアリング事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	25,965 百万円	流動負債	14,755 百万円
固定資産	9,449 百万円	固定負債	46 百万円
合計	35,415 百万円	合計	14,802 百万円

(注) 上記金額は平成29年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

4. 効力発生日後における分割会社及び各承継会社の状況

	分割会社	承継会社 (船舶・艦艇事業)	承継会社 (機械・システム事業)	承継会社 (エンジニアリング事業)
名称	株式会社三井E&Sホールディングス（平成30年4月1日付で「三井造船株式会社」より商号変更予定）	MES船舶・艦艇事業分割準備株式会社（平成30年4月1日付で商号変更予定）	MES機械・システム事業分割準備株式会社（平成30年4月1日付で商号変更予定）	MESエンジニアリング事業分割準備株式会社（平成30年4月1日付で商号変更予定）
所在地	東京都中央区 築地五丁目6番4号	東京都中央区 築地五丁目6番4号	東京都中央区 築地五丁目6番4号	東京都中央区 築地五丁目6番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 孝雄	代表取締役社長 古賀 哲郎	代表取締役社長 岡 良一	代表取締役社長 仁保 信介
事業内容	グループ会社の経営管理等	船舶等の設計、建造、エンジニアリング、建設・据付、修理・保守業務等	各種機械、プラント等の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、修理・保守業務等	各種機械、プラント等の設計、調達、エンジニアリング、建設・据付、修理・保守業務等
資本金	44,384 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日

5. 今後の見通し

本件分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は関係会社からの配当収入、経営指導料収入が中心となり、また費用は持株会社としてのグループの経営管理を行う機能に係るものを中心とする予定です。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	12,807	7,306	3,547	827	15,738	44,939
	構築物	6,334	2,322	347 (259)	402	7,906	22,826
	ドック船台	702	105	—	41	766	11,409
	機械及び装置	7,666	5,631	187 (2)	1,829	11,280	62,955
	船舶	4	9	0	1	12	102
	車両運搬具	87	137	5	58	161	1,301
	工具、器具及び備品	936	723	25	466	1,167	9,362
	土地	96,274 [36,968]	16	9,968 (3,236) [△17,107]	—	86,323 [54,075]	—
	リース資産	4,675	2,168	191	1,243	5,408	6,582
	建設仮勘定	6,113	12,111	16,926	—	1,297	—
	計	135,602 [36,968]	30,532	31,200 (3,498) [△17,107]	4,870	130,064 [54,075]	159,480
無形固 定資産	特許権	118	—	—	40	78	—
	ソフトウェア	1,138	661	0	537	1,262	—
	その他	73	12	—	16	69	—
	計	1,331	674	0	595	1,410	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

建物	本社	社員寮建替	1,244百万円
	大分事業所	事務本館建設	758百万円
機械及び装置	大分事業所	200Tクレーン	2,184百万円
	大分事業所	運搬機生産ライン拡張	609百万円

2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

土地	本社	社員寮及び倉庫用地売却	6,732百万円
----	----	-------------	----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄における[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,289	2,272	2,120	2,442
保証工事引当金	2,335	2,040	2,100	2,275
受注工事損失引当金	5,426	1,355	1,905	4,876
訴訟損失引当金	—	297	—	297
関係会社事業損失引当金	126	27,019	126	27,019
特別環境保全費用引当金	1,421	—	190	1,230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mes.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。
当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成29年6月28日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第114期第2四半期）（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

（第114期第3四半期）（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成29年3月2日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成29年4月27日関東財務局長に提出。

平成29年5月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井造船株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

三井造船株式会社（以下、「当社」）の代表取締役社長田中孝雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社20社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社46社及び持分法適用会社30社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、連結子会社の三井海洋開発株式会社については、同社が一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に基づき、同社及び同社グループに属する連結子会社20社、持分法適用会社18社の範囲において作成した、当該「内部統制報告書」を利用することで評価を行っております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。